【委員会記録】

来代委員長

休憩前に引き続き、委員会を開きます。(10時37分)

これより、商工労働部関係の審査を行います。

商工労働部関係の議題は、付託議案の審査及び来る12月14日の閉会日に追加提出される予定の補正予算に係る議案の説明聴取であります。

商工労働部関係の付託議案につきましては、さきの委員会において、説明を聴取したところではありますが、この際、商工労働部関係の追加提出予定議案について、理事者側から説明を願うとともに、報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【追加提出予定議案】(資料①)

- 議案第40号 平成23年度徳島県一般会計補正予算(第4号)

【報告事項】

- 商工労働部の自己点検による平成23年度事業の見直し状況について(資料②)

八幡商工労働部長

商工労働部から今議会に提出を予定しております案件につきまして、お手元の経済委員会説明資料(その2)に基づきまして、御説明させていただきます。

1ページをお開きください。

一般会計・特別会計予算についてでございます。

平成23年度一般会計におきましては、補正額の最下段に記載しておりますとおり、11億7,000万円の増額をお願いするものでございまして、補正後の予算額は、その隣の合計欄でございますが、734億41万1,000円となっております。

3ページをお開きください。

課別の主要事項説明といたしまして、1点でございますけれども、労働雇用政策局のものでございます。

労政総務費の摘要欄①、緊急雇用創出臨時特別対策費におきまして、国の第3次補正予算で編成されました震災及び円高の影響による失業者対策を受けまして、ア、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金としまして、新たに11億7,000万円の基金の積み増しのための増額を行うものでございます。この基金積み増し分を活用しまして、今後も引き続き、切れ目のない雇用機会を提供し、さらなる雇用創出を図ってまいりたいと考えております。

商工労働部におきまして、今議会に追加提出を予定しております案件につきましては、以上でございます。

よろしく御審議のほど、お願い申し上げます。

続きまして、この際、1点、御報告をさせていただきます。

資料の1をごらんください。

商工労働部の自己点検による平成23年度事業の見直し状況についてでございます。

商工労働部が所管しております政策的事業につきましては、来年度予算の編成前に、必要性、目的妥当性などの観点から自己点検を行いまして、事業の方向性について検討を行ってまいりました。

当部におきましては、2の対象事業数のところのうち商工労働部と記載しておりますが、138事業について点検を行いました結果、3の自己点検結果に記載しておりますとおり、廃止、終了、再構築等の6区分におきまして、何らかの改善見直しを実施する事業が110事業と全体の79.7%となっております。

なお、継続は、28事業でございまして、20.3%でございます。

それでは、この資料の3ページをお開きください。

ただいま、申し上げました廃止等6区分による見直しを行った事業のうち、主な事業を記載してございます。まず1つ目の廃止事業でございますけれども、当該年度限りで事業を廃止するというものでございますが、東日本大震災対応専門家派遣事業を企業からの需要減少に伴いまして終了いたします。

2つ目の終了事業でございますが、ふるさと雇用再生特別基金事業を国の制度終了に伴い終了することなど、当該年度限りで事業が完了するというものでございます。

続きまして3ですけれども、再構築事業でございます。これは事業を終了し、新規事業に組みかえ、または継続事業に統合するものでございますが、1つ目を例示しますと、新産業戦略課のとくしまLEDネクストステージのように、事業内容を見直しまして、新規事業として要望しているものでございます。

それから休止事業でございますが、これは今後事業を再開する可能性はあるけれども、対象が存在しないであるとか、周期的な事業であるなどの理由によって当面実施しないものというカテゴリーでございますが、該当する事業はございません。

5つ目、拡充事業でございますが、これも1点、例示させていただきますと、商工政策課のオンリーワン「経済飛躍推進隊」支援事業についてでございますけれども、担い手育成等に重点を置くなど、事業の内容や規模を充実・強化してまいりたいと考えているものでございます。

4ページに参りまして、6の縮減事業でございますが、これも1つ例示させていただきますと、地域経済課の大規模小売店舗立地審議会の開催及び指導事業につきまして、会議開催経費を縮減するなど、事業の内容や規模を縮小するものでございます。

なお、これらの自己評価に基づきまして、現在、財政当局と予算折衝作業を行っているところでございます。報告につきましては、以上でございます。

よろしく御審議のほど、お願いいたします。

来代委員長

以上で説明等は終わりました。

それでは質疑に入ります。

質疑をどうぞ

大西委員

私が一番最初に質問させていただきます。

まず初めに、以前に質問させていただいて、その後、御報告等いただいてないんですけれども、松茂町の

とくとくターミナルについてです。これはさまざまな関係がありまして所管が分かれるところでございますが、以前に請願がありまして、とくとくターミナルを利用する方が非常に利用しにくいという声があるので、改善してほしいというようなことでもございました。それで私も経済委員会のほうで、とくとくターミナルに係る物産館はこちらの所管なので、特にその中のお店を運営されている方、出店をされている方からそういうお声も強いということで質問させていただきました。

それでそのときのお答えとしては、本会議で質問させていただいて、知事のほうから関係部署を集めて、また利用者も含めて関係者すべてでいろんな協議をしていく場をつくるという話でした。それでつくっていただいて何回か協議をしていただいたと思うんですけども、この委員会では何もその後についての報告がないんです。私はこの間ちょっと新聞を整理してましたら、小さい記事でとくとくターミナルの改善についてこういうふうになりましたと、新聞でそういう報道をされてましたけれども、これについてどう改善をされるようになったのか。

また、特にとくとくターミナルの物産館に出店されている事業者さんが、それでいいというような結論になっておるのか。これ全く報告がないのでこの際報告していただきたいと思います。

朝日観光政策課長

ただいま大西委員さんから、とくとくターミナル物産館の関係の御質問をいただいております。とくとくターミナルの上り線待合所の改善について、御答弁を申し上げたいと思います。

御質問にもございましたけれども、とくとくターミナルの乗り場の関係で利用者様からいろいろな御意見がございまして、請願も出されたということもございます。そこらを受けまして、県土整備部が中心となっておりますけれども、高速バスの利用者の皆様が安全かつ快適にバスが利用できるように平成22年11月に徳島とくとくターミナル利便性向上検討協議会というのが設置されたところでございます。この協議会につきましては、ターミナルの関係で国、あるいは県、地元の松茂町、それから高速バスの事業者、バスの利用者の方、それから物産館運営協議会、先ほど御質問にもございましたが、運営協議会の方も御出席をされて構成されておりまして、高速バスの上り便をターミナルのほうに乗り入れること、あるいはそのメリット、デメリットの整理を行うこと、それからバス利用者の声を広く聞くといったようなことでアンケートなども実施してきたというふうに伺っております。

この協議会で、意見交換を進めてきた結果、安全面の問題があるということ、あるいは上り便をターミナルのほうへ乗り入れることにつきましては、非常に大きい投資や事業期間が必要といったようなことからすると、時間的にも非常に問題があるだろうということで、要望の高い、早期にできる整備に着手すべきであるという方向性が示されまして、最終第3回の協議会におきまして、事業者の皆様のアンケートの一部でございます上り便の現在の乗り場でございますけれども、トイレ設備を設置すること、空調設備を設置すること、それから乗車券の販売所を整備するといったような結論が出たところでございます。

現在、事業主体となる予定でございますバス協会などを中心に早期完成に向けまして、事業の担当課でございます県土整備部とともに、関係者との調整が行われているというふうに伺っているところでございます。

以上でございます。

大西委員

概要はわかりましたけども、これは私の記憶の限りでは、徳島新聞に載ってたような話ですが、私がもう一つ聞いているのは、ここで質問したときにもそう言いましたが、今さら言ってもしょうがないんですが、もうこんな財政なんですから、大きなお金をかけて改善をすることは不可能だと思います。だから言っても無駄なんだけど、何で上り便のほうにお土産が買えるところをつくらなかったのかと、いろいろ言いわけといいますか、理由があるんだろうと思います。土地が手配できなかったとか、いろいろな問題があると思います。だけど、もともとそこが全く違うというふうに私は思います。何で下り線のところにつくったのかということをお考えください。

それはともかくとしても、結局、今の御報告にあったとくとくターミナルの改善、利用者の利便性のための改善というのは、早期にできることであると、こういうことで上り線の停留所のトイレ、空調を設置して、乗車券販売所を設けるということですが、これそのものは国交省がやるのか、あるいは交通戦略課がお金を出してやるのかわかりませんが、そこがやるのかなと思います。質問をもとに戻しますと、そういうことがあったとしても、私が一番最初に聞いたのは、とくとくターミナルで出店している事業者の方が納得しているのかということなんです。それは全然答えがなかったけども、納得してないから言えないんでしょう。乗車券の販売所はどこがするんですか。バス会社が共同でやるか何かでしょう。とにかく徳島県の商工関係者としては、お土産が売れなかったら、余り意味がないですよ。だから乗りおりするのに、上り便に乗るのに少し改善されてよかったかなと思いますけども、物品を販売する、物を買っていただけるということから考えると、あんまりプラスになったような改善ではないと。もともと物産館運営協議会の人は乗り入れをしてくれと、こういう話だったんですね。それは私もそれだけが改善ではないと思います。それは私もわかります。だから、そういうことを含めて利便性向上に努めてもらいたいということをおっしゃっていただけたらいいと思います。だから早期にできることっていうので、一応はよしとしますけれども、もう一回、上り線停留所の中でチケットを販売するんだったら、お土産ぐらい販売したっていいんじゃないかと思うんだけど、そういうようなこととか、事業者にプラスになるようなことが何かないのか、そういったこともあわせてお答えいただきたいと思います。

朝日観光政策課長

大西委員さんからの御質問でございます。

まず、先ほど申し上げましたとくとくターミナル利便性向上検討協議会で検討を進められてまいりましたけども、ここのメンバーに物産館の運営協議会の会長さんも参加をされております。

それから物産館のほうにつきましては、今回そういうことで上り線の改修といったようなことになって、売り上げの影響もちょっとあるかもわかりませんが、イベントの実施、あるいは旅行会社を通じて観光バスを誘致するといったような営業努力もされていくというふうにお聞きをしているところでございます。今後の情報を注視してまいりたいと考えておるところでございます。

なお、上り車線の待合所のスペースの問題もございまして、現段階で土産ということについては、なかなか難しいのかなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

大西委員

これも進んでることだから、多分幾らいろいろ意見を言っても、先ほど説明にあった改善というのは恐らくここが所管してないので、そういうことで幾ら言ってもぬかにくぎなんで、こちら辺でやめますけどね。

やっぱり物産館がメインのターミナルなんです。その物産館で出店する事業者の方々にたくさんもうけていただきたいと、それがひいては県のためになるということが、こちらの考えでないといけないと思います。今の改善がそれはそれでよしとして、それで終わるんじゃないくて、スペースの問題で上り停留所の中で物品販売をするのが難しいということを朝日さんはもうすぐにストレートに言いましたけども、だったらその横にでも土地を借りて、県が物品販売の場所でもつくるくらいの勢いがなかったらあかんのと違いますかと私は思いますけどね。それができんのだったら国交省に許可をもらって、あそこの中で立ち寄りでも何でもいいから、販売したいんだったら販売できますよと、ただし、こういう形の販売ですよみたいな、そういう条件をつけられてもいいから、とにかく物産館に入ってる事業者のために、商工の方が頑張るといような気持ちがないなって、さっき答弁聞きながら思いましたんで、ちょっと努力してもらいたいと思います。答弁は要りません。

そういうようなことで、ぜひとも乗りおりする人の利便性プラス物産館の事業者の方のプラスになるようなことも考えていただきたいなと思っておりますので、よろしくをお願いします。

それから、次にもう一つ、以前にこれも質問をさせていただきましたけども、県として障害者雇用で特例子会社に力を入れていくということで、特例子会社の設置を私が質問したときには県内ゼロだったんですね、特例子会社が。それで設置に向けてしっかり力を入れていくという方針を出されたものですから、その目標は聞きましたけども、なかなか難しいと言って、決意として1年の間にぜひ1社だけでも特例子会社をつくりたいと、こういう決意だけでもいいから言ってくれと言っても、なかなか言わなかったけども、前の県議会本会議で、知事が所信表明の中で、大塚製薬さんが特例子会社をつくりましたと、こういう発表をされました。それ以降、私は何も聞いてませんし、こんな状況なんですということも聞いてませんから、委員会でも質問したこともございますし、この委員会で大塚製薬さんが設置される特例子会社、これがどんなもので、どんな事業をされて、何人ぐらい障害者を採用されて、そして今後、障害者雇用がその会社でさらに拡大するのか、やっぱり拡大してもらいたいと思うんですが、そこら辺の見通しをお聞きしたいと思います。

兼松労働雇用課長

ただいま、大西委員から大塚製薬が設置しました特例子会社に対する御質問をいただきました。

大西委員が言われたとおり、大塚製薬が夏ごろに、正式には8月8日なんですが、東京にあります本社のほうで障害者雇用を促進する特例子会社、は一とふる川内という会社を徳島市川内町で設立するということを発表されました。その詳しい経過ですが、その後の経過としましては、同年の10月3日に設立をするということになっております。親会社としては、大塚製薬株式会社でございます。

その具体的な内容でございますが、昨日、特例子会社の入社式を行いまして障害者の方7名が採用されております。あと、その障害者の方っていうのは身体の方でございまして、4名の方はこれから順次トライアルということで採用していきますということを伺っております。大塚製薬が県内のリーディングケースになって、これから広がっていくことを我々としても期待しております。

それとあと、今後の子会社の具体的な業務の内容ということなんですが、事業主にとって、どんなメリットが

あるかということからまず御説明申し上げたいと思います。

障害者の特性に配慮しました仕事の確保とか、あるいは職場環境がよくなって、これにより障害者の能力を十分に引き出すことができるということと、障害者の受け入れに合った設備の集中ができるということと、親会社と異なる労働条件の設定が可能となり弾力的な雇用の管理が可能となると。あと障害者にとってのメリットにつきましては、特例子会社の設置によりまして、雇用の機会の拡大が図られると。それと障害者に配慮された職場環境の中で個々人の能力を発揮する機会が確保できるというメリットがございます。

あと、この特例子会社の理念、ビジョンでございますが、自立、創造、実証、夢、愛情をキーワードに障害のある方が働きやすい企業を創造し、将来に向かって夢を持って立ち向かうことができる企業を目指すということでございます。そして地域に根差した大塚らしい活動を繰り広げていきたいということになっております。

所在地としましては、先ほど申し上げましたとおり、徳島市川内町のジャストシステム内に設置されるということでございます。社員数は、先ほど申し上げたとおりでございます。それ以外に指導員として4名が新たに採用されるということも伺っております。

今後の事業内容としまして、当方が伺っております内容としましては、名刺などの印刷業務とオフィスサービスとしまして、事務サポート、書類の電子化とかあるいは登録作業のサポート、販促物の袋詰め、ダイレクトメールのサービス等を行うということになっております。

今後どのようなことで事業を進めるかと言いますと、特例子会社は民間企業でございますので、いろいろ制約もございますが、子会社としては求人スケジュール云々考えまして、事業をこれから軌道に乗せてそれから考えるということをお伺いしております。

以上でございます。

大西委員

大体概要はお答えいただきましたけども、10月3日に設立して、きのう入社式をして、身体障害者の方7名が採用されたと、これは正社員ということですかね。それでこの障害者の方というと、イメージとして賃金とかそういうのが割と低いパートとか、アルバイトとか、非常勤とか、そういうケースが多いような気がするんですが、ちゃんとした正社員で、どれくらいの給与水準でいくのか。

それからもう一つは、今後はトライアルで順次採用していくということなんですが、これはどれくらいまで採用してもらえるのか、あと倍くらい採用してもらえるのか、そういうようなこと、今後のことについてはわかりますでしょうか。

兼松労働雇用課長

正規の採用なのか、あるいは給与水準、それから今後の障害者の雇用についての御質問でございますが、今般採用されました7名の方については、正規の採用と聞いております。

それとトライアル雇用される方っていいものは、身体障害者ではなくて精神の方なので、実際に職場において仕事ができるかできないかをこれから見きわめて、判断されるという内容を伺っております。

給与水準については、ちょっと当方ではつかみかねております。

県としましては、大塚製薬がこのような特例子会社を県内で初めて設置していただいたということで、今後

できる限り他の企業にも特例子会社を設置していただけるよう働きかけてまいりたいと考えております。

以上でございます。

大西委員

きのう、おととい説明させていただいて来られたときから、大塚製薬以外はなかなか難しいんですみたいなことを言っておりましたけど、最後の決意はぜひ決意倒れにならずに2社目、3社目と努力してほしい。ちょっとお聞きした話では、特例子会社も国のほうのこともいで、なかなか県が直接手を出すのは難しいみたいなお話をしますけども、昨年度この委員会で特例子会社を県内で設立するために県として頑張りますと方針を立てたわけですから、目標を聞いてもここではお答えされませんでしたけども、せめて1社できて、今度は2社目と、こういうふうにどんどんと障害者雇用のために設立を推進していただきたいと、こういうふうに思います。民間の会社のことなんで、さまざまな難しい点はあろうかと思いますが、ぜひとも担当部局の人に頑張ってもらいたいと思っております。

それから、経済委員会のときに、とにかくこれを1回聞かなきゃいかんなと思いつつも昨年度は聞けなくて、今年度1回とにかく聞きたいんですけども、コート・ベールのことなんですけども、これは私の1期目のときでしたか、破綻をして、問題になって、たくさん税金を使って立て直しというか、維持するようなそういう仕組みをつくってやったわけでございます。信託契約に基づくゴルフ場が破綻したということで、その後、お聞きするところによると、ゴルフ場としては単年度黒字で何とか頑張っていると。現場の運営会社としては頑張っているということではありますけども、そのゴルフ場の会社がどうかという話ではなくて、県の考え方をお聞きしたいんです。さっきの話じゃないですけど、過去の問題だったと思うし、私もまだにあのときの処理がそれでよかったのかという思いがずっとしてるので、このことについては頭の中に残ってるんです。コート・ベールについては、その当時の新聞によりますと、最終的に破綻して、その破綻処理で県が32億円ですよ、全体の64%を出資金にしている。当時の那賀川町は16億円、民間企業は2億円。こういうようなことで、計50億円をコート・ベールに出資して、そのお金で処理をして買い取ると、こういうようなスキームにしたわけなんですよね。県が32億円もの巨額の投資をしてるわけです。それで最近でこそ単年度黒字、単年度黒字って言ってもとんとんだと私のイメージはあるんですけどね。赤字になってないというだけの話ではないかと。大幅な黒字ではない、赤字を解消するようなものではないと思います。

それでややこしい話がもう一つあって、32億円を出資した出資金ですからある程度返してもらわないかん。あるいは出資者として利益をもらわなきゃいけない、これだけたくさんのお金を出してるわけですから。32億円は全部税金ですよ。巨額の税金を投入して、この32億円は少しでも回収されたんでしょうか。その当時、多分32億円っていうのは、評価としては黒だったと思うんですよ。そう単純ではないかもしれんけど32億円でどっかに売りましようと言ったら、32億円かどうかはわからないけども、ある程度は大きなお金で買いましようっていうぐらいの状況だったと思うんですよ。それで、ややこしいっていうのは、その後どこがどうしたのかわからないけども、県が了承してると思うんですけど、会計基準は新しい会計基準を採用したと。その会計基準を採用したことによって、評価損が出て、そして今はこの経営状況を説明する書類が毎年1回出ますけども、22年度末では48億円の赤字になってるんですよ、多分、私の見方が正しければ、累積48億円の赤字。これは私が聞いたところによると、会計基準を変えたから、そのすべての会計の基準が変わって、そ

の中に不動産の評価、施設の評価、そういったものも含まれてる、そういったものの評価がゼロに近くなっている。だから 32 億を出したけども泡のように消えてる、会計基準を新しくしたから。いろんな人に私が聞いた理解なんです、今言った私の話が筋合っているかどうか。県職員の方ですから、ちょっとでも違ったら、それは違うんですみたいなことを言うかもしれないから、ある程度私が言ったことについて県職員の認識として、どういうふうな認識をされているのか。これは恐らく話すとき長いことになると思うので、わかりやすく、かいつまんで素人でもわかるように説明していただきたいと思います。

柴田にぎわいづくり課長

ただいま大西委員からコート・ベールについて、幾つかの御質問をいただいております。

まず、コート・ベールに関する県の運営に関する考え方でございます。委員も御案内のとおり、コート・ベール徳島ですけれども、平成 12 年に県議会の御理解も賜りまして、第三セクターという形で再出発しましたゴルフ場でございます。このコート・ベールですけれども、設立当初の目的でもあります県南地域の振興、あるいはスポーツレクリエーションを通じました県民の健康づくり、それから心身のリフレッシュ、レジャー機会の増大といった使命を持った施設であります。

このうち、例えば県南地域の振興という観点におきましては、コート・ベール徳島におけます直接的な雇用創出というほかにも、委託先企業ですとか、取引先企業への雇用創出効果というものもございますし、また地元調達によります直接的、間接的な経済効果もあるのではないかとこのように考えております。また県外からの利用者も年々増加しております状況でございます。県としましては、今後とも健全な経営はもちろんのことでございますけれども、第三セクターというパブリックなゴルフ場、その使命を忘れることなく、県民に愛されるゴルフ場として運営していきたいというふうに考えております。

また委員のほうから、出資を 32 億しているということで、何らかの利益の配当ですとか回収があるのかという御質問をいただいております。回収という点では、先ほど委員からもお話がありましたけれども、コート・ベール徳島の不断の経営努力ということで、何とか単年度は経常黒字を確保しているところではございますけれども、全国的に見ればゴルフ人口の減少ですとか、現下の経済状況ということもあり、同社を取り巻く環境は引き続き厳しいという状況があると思っておりますので、この出資金というのは必要ということでございます。また出資者として、株主に配当を求めるのも現在の状況ではなかなか難しいかなというふうに考えております。

それから委員のほうから、平成 19 年の決算で行いました減損処理についてのお話もございました。こちら平成 12 年に、先ほどお話したとおり第三セクターということで再出発したわけですが、その後、国際会計基準に沿った新たな固定資産の評価方式というものが平成 17 年に導入されたところでございます。このことから、当時、公認会計士であります監査人の御指導も賜りながら、新たな会計基準に基づきまして、先ほど委員のほうから 48 億ということでありましたけれども、特別損失を計上して減損処理を行っておるところでございます。この減損処理によりまして、帳簿上の評価額というのは確かに減少したわけですが、一方で、保有する現金でありますとか、預金というものが減少したのではなく、ゴルフ場という資産にも毀損があったわけではございませんけれども、引き続き、県としましては先ほども申しましたけれども健全な経営ということで、施設の有効利用ということで、広く県民に還元していきたいと考えているところでございます。

大西委員

大体概略はお答えしていただいて、私の言ってることが、おおよそそのとおりなんですと、柴田さんの言葉で説明したと思います。平成12年に第三セクターにして、県は出資金32億を出してると。この32億でこれまでに返ってきたものはあるのか。あるいは、その後少しでも利益を県に回してもらったりというのはあるのかというとないと。それで今後も今のところ厳しいと。出資はしたままだけれど、県にバックするのはないというお話でした。

さらに平成19年に国際会計基準ということで、新しい会計基準で減損処理をして、そのときに特別損失で48億。48億はそのままが特別損失ですかね。それがそのまま赤字という形で残っていると、そういうことではないんですね。そうすると、最後に土地がなくなったわけでもないし、ゴルフ場がなくなったわけでもないし、それまでと同じその土地やゴルフ場、クラブハウスがあって、価値は変わらないですよということなんだけれども、会計基準上はそういうふうにしたんですね。会計基準っていうのはだれが了解したんですか。その公認会計士さんがしろと言ったから県はしたんですか。それはしなければならなかったんですか。しなければ法律違反になることだったんですか。そこら辺は私も全然わからないので、簡単に端的に教えてください。

柴田にぎわいづくり課長

今、委員のほうから減損処理の考え方ということでございました。

当時としては、固定資産の減損に関する処理基準というのが明確にはなっておりませんでした。しかし、平成14年だったと思いますけれども、国の企業会計審議会、こちらでその当時の固定資産の価格あるいは収益性というのが著しく低下していた状況にあったと。より明確に、情報を提供する必要があったということが1つございました。

もう一つは、市場の国際化というものが非常に進展していた時代だったと思います。そういうことから会計基準の国際的調和というものも喫緊の課題として、当時としてはあったというふうに認識しております。このことから先ほど言いました企業会計審議会で、固定資産の減損に係る会計基準というのが示されまして、県としては公認会計士の監査人の御指導、それから地元金融機関を初めとするすべての株主の御賛同もいただきまして、減損の処理を行ったところでございます。

以上でございます。

大西委員

ついつい熱が入るんで私の質問のほうが高い。時間切れになりました。続きは、また次の議会で延ばしたいと思います。聞けるとこまでちょっと聞きます。

もう一回、それはまた次の答弁でしていただきますけど、国の企業会計審議会でいろいろ資産の評価が問題になっていて、新しい基準にしないと、こう決まったからそういうふうにしたと。それはしなかったら法律違反になるのかどうかとか、そういう細かいことは時間がなかったんでお答えがなかったですけども、もう一回それは今度のときにお聞きはしますがね。

つまり私のずっと頭の中にあって、それに答えてほしいと思ってるのは、32億も税金を投入して、破綻したら大変だというそのときの状況は私もわかります。だからそれをもとに戻せてこともできないと思います。た

だ、その会計基準を新しくして48億の損失が出たと。48億や一言で言うけどもこれは大変な金額ですよ。1つの企業が幾ら第三セクターで自治体がかんでるからといっても、48億の赤字を抱えた会社が、あるいはその会社が持つる資産が評価されるかどうかということですよ。そしたら、このコート・ベールっていうのは、徳島県が現在抱えている負の財産ですよ。この負の財産を、どっかで切らなきゃいけないんじゃないかと思うんですよ。そういうことは、全然県として考えてないのかということをお聞きしたいんですが、とりあえずもうちょっと聞きたいんですけども、私が最後に申し上げたことについて、感想でも何でもいいですから、酒池さんですか、局ができて総局長さんとして、この問題はもうずっと先送りしていったらいいと思っておられるのか。酒池総局長のときにできなくても酒池総局長は何らかのこれに対する方針を、県としての方針を決めたい、県として負の遺産を断ち切ろうと思っているのか。それとも、事なかれ主義で48億円赤字の第三セクターをずっと抱えればいいと思っているのか。県の出した32億は戻らなくてもいいと思っているのか。こちら辺の感想を、もうきょうは感想でいいですからお答えいただきたい。

酒池観光国際総局長

ただいま大西委員さんのほうから、御質問をいただいたことに回答させていただきます。

コート・ベール徳島の件に関しましては、平成12年、その前からいろんな議論が県議会のほうでもなされてきております。信託で始めまして、その後、経済情勢が悪化したというところで経営状況が非常に悪くなって、県を初め、阿南市、当時の那賀川町でございますけれども、それとか経済界、そういったところが一応出資をして、また支えていこうというふうなスキームを県議会の御理解、御支援をいただきながら、一応決定させていただきました。それでスタートをしております。

このコート・ベール徳島といいますのは、先ほども柴田課長が申し上げましたが、県南地域の振興とか、スポーツレクリエーションを通じて、県民の健康づくり、それから心身のリフレッシュやレジャー機会の増大、こういった第三セクターとしての使命を持ってスタートしたゴルフ場でございます。

先ほど国際的な会計基準、これは全国で統一的に実施をされて、特別損失を出して、赤字を現在計上しておりますところでございますけれども、そもそものコート・ベール徳島の経営方針といったものが、そういった地域の活性化、こういったところにまずあるというふうなことを認識して、それで現在も精いっぱい、経営陣が、ゴルフ場も経営して地域貢献に努めているというところがございます。これを県としてもサポートしながら、今後とも大西委員さんから御指摘のありました三十数億の特別損失をほうっておくということにはいかないという認識は当然持っております。

現在、経営努力をしまして経常黒字も出して、それから繰り越し欠損も解消の方向で、少しずつでありますけれども経営努力をしております。こういうことで第三セクターの使命を持っておりますので、県としても引き続き支援をしていきたいと考えております。

川端委員

先ほど、とくとくターミナルの質問がありましたが、私も今回の決定は大変残念に思っております。そもそも、とくとくターミナルの今後の存在感というか、これまではパークアンドライドということで、非常にあそこは有効で、なくてはならない施設でありました。

それで、将来、横断道が恐らく平成25年ぐらいにはマリナーミナルの沖洲のほうを通過するといいますが、そこまでは完成する時代が来るのではないかと思います。そうしたときに、これまで鳴門インターから乗らざるを得なかったために、ああいうふうな一般道を通して、そして利用されておりました。しかし、将来、横断道が延伸したときには、バス会社がどのルートを選ぶかということによっては、とくとくターミナルの存在というのは変わってくる可能性があると思うんですが、そのあたりについて県の方はどのようにお考えか。将来とも、あそこは観光の1つの拠点としてあり続けると私は思っておりますけれども、何せそこを通ってくれなければ何にもなりません。ですから、そういうふうな将来のあそこの利便性も考えた上で、このたびの恐らく県土整備部の交通政策の中で、ああいうふうな新たな上り線の利便性のいいような方策が出たのではないかと思います。本当にそれでよかったのか。それが無駄になったりしないのかというあたりについて、どのようにお考えか。お答えいただきたいと思います。

朝日観光政策課長

ただいま、川端委員さんからとくとくターミナルについての御質問をいただいております。

横断道ができたときにどうなるかということにつきましては、ちょっと私のほうではわかりかねるところがございますけれども、最終的に道路ができたときにバス会社の皆様の御判断といったものが出てこようかと思っております。ただ、現在、松茂バス停車場につきましては、徳島バス系、JR系がとまってございまして、松茂バス停留所での乗降の割合につきましては、全体のおよそ3割ぐらいがここを利用されておるということで、駐車場も県有以外に民間の駐車場もたくさんできてまいりまして、随分と定着をしてきたというふうにご考えております。

今回の改善策につきましては、上り便でトイレがないとか、空調設備がないといったようなことでございますので、これについては方向として、利用される乗客の皆様に快適に使っていただくという投資であろうと思っております。それはそれで有効だろうというふうには考えておるところでございます。松茂バス停車場のあり方につきましては、今後ということになるんですが、先ほど申し上げましたとおり3割ぐらい使っておりますので、一定程度定着をしてきたのではないかとこのように考えております。

以上です。

川端委員

将来については、完成してからバス会社の判断と言いますが、もうそろそろ将来のルートは決まってるんですから、今の時点では交通体系がこうなると。ついては、こういうところに投資するというふうなことは、そろそろ十分見解を出しておかなければいけない。遠い話ではないですからね。完成してバス会社の判断だと、それはそのとおりかもしれませんが、やはりそのあたりはもっと先を見据えたビジョンというのを持っておかなければいけないのではないかとこのように思います。この件については、このくらいにしておきます。

きょうの資料の中で、23年度事業の自己点検の状況について報告されました。商工労働部の中に、これはどんなかなということをもう少し踏み込んで教えていただきたいのが何点かあります。

今、徳島県が一番大きな課題というのは、何と申しても若い方がいかに徳島県内で仕事につけるかということではないかと思います。少子高齢化の上さらにせつかく徳島で育った子が仕事を求めて県外に出

るというようなことは、一番厳しい話でありまして、そういうことが起こらないように雇用にしっかり力を入れていかなければならない。そんな中で自己点検の中の5の拡充事業というところに幾つか長期的、短期的な事業が並んでおります。

まず、短期的な問題からなんですが、緊急雇用対策の最後のほうに緊急雇用創出事業というのがございます。6月現計となっておりますが、この6月現計っていうのはどういう意味なんでしょうか。80億ですね。これについて、ちょっと教えてください。

折野商工政策課政策調査幹

川端委員からの御質問でございますが、6月現計と申しますのは、当初予算を組みまして、その上に6月補正を合わせたものを6月現計というふうに表記してございます。

以上でございます。

川端委員

11月の補正予算の主な事業の中で、緊急雇用臨時特別対策費の中に本県が緊急雇用対策をずっとやってきたと。21年度31億円で雇用創出が2,643人、22年度が46億、23年度が93億とこういうふうにずっと雇用対策が続いたんですね。

それで、この23年度予算の93億と6月現計の80億、この関係はどうなるんですか。6月までにある程度使ったから、あと残ったのが80億とこんなことでよろしいんですか。

兼松労働雇用課長

川端委員のほうから今回の見直しの関係での御質問でございますが、今回、追加で提案しております補正分については、御説明申し上げたとおり、国の3次補正の関係によりまして、県に配分されました11億7,000万をお願いしております。それ以前の国の緊急雇用の関係で県内に配分されましたものを含めまして、今回、縮減事業として6月現計で80億を計上させてもらっておりますが、これは緊急雇用の6月時点の補正分を含めた80億でございます。

あと、緊急雇用創出事業とふるさと再生雇用特別基金事業との関係は、ふるさと再生雇用特別基金事業のほうは終了事業としまして、今年度で終了するということになっております。

川端委員

21年度から年度年度に緊急雇用事業をやってきましたから、ちょっとわかりにくいんですけど、21年度から22、23と緊急雇用対策として打ってきた。この6月現計っていうのは、使ってなくなったのがほとんどなんだけれども、6月の時点で80億残つると、こういうことなんですか。

兼松労働雇用課長

ちょっと説明が丁寧でなくて申しわけございません。委員が言われる23年度予算の93億円と申しますのは、ふるさと再生雇用特別基金事業の13億を足した分でございます。それで80億と13億を足していただい

れば93億になると思います。

以上でございます。

川端委員

わかりました。この80億っていうのは23年度分ということですね。23年度の緊急雇用創出事業は80億円だったんですね。それに比べて、今回の11.7億ですか。大変少ないんですけども、この少ない理由は何なんですか。

兼松労働雇用課長

川端委員のほうから、今回の基金の積み増しの金額が少ないのではないかと御質問をいただきました。今回の基金の積み増しについては、先ほども申し上げましたとおり、国の第3次補正によります積み増しでございます。それで、国の第3次補正につきましては、被災県を中心に配分をするということでございました。国のほうから、今回の11億7,000万については内示がございまして、それを積むということにしております。今までは、例えば県から、こういうことをしたいという要望を上げますと、それに見合うような形で国から配分があったということでございます。今回は、被災県、例えば岩手、宮城、福島、関東の茨城、あるいは群馬、栃木、千葉を中心に配分するということでございまして、本県には11億7,000万。それとこの配分の基準の中に、例えば有効求人倍率の高いところは、ちょっと遠慮していただくとかいう基準がございました。本県は緊急雇用の事業を中心にやったおかげで、ここ4カ月ですが有効求人倍率が0.9倍を超えるという全国でも5番とかそのあたりの数字を保っております。これも配分額に影響したのかと考えております。

以上でございます。

川端委員

この少ないのは優等県というか、雇用状況がいいから少ないというふうに理解していいわけですね。そうしましたら、この積み増した11億7,000万円のこれからの緊急雇用に充てる1つの基準なんですが、さつきちょっとお話しになったようですけども、どんな方が対象になるのでしょうか。

兼松労働雇用課長

対象になる方ということの御質問をいただきました。

あくまでも今回の積み増しについては、国のほうから被災地対策にあわせてということですから、3月11日以降に失業された方が、この緊急雇用事業の対象になるということでございます。

それとそれ以前の緊急雇用と同じように期間は1年ということでございます。

以上でございます。

川端委員

じゃあ、震災関係で失業したということが条件になるわけですか。それとも期日が、3月11日以降に失業しておればいいんですか。

兼松労働雇用課長

震災と円高対策という目的で第3次補正予算が組まれたんですが、具体的な内容としましては、3月11日の大震災発生以降に失業された方ということを知っております。

以上でございます。

川端委員

ということは、いつ失業したかということだけでいいと、こういうことでよろしいんですね。でないと震災が、因果関係としてきちっとしなければ受けられないということになると、線引きが難しいことになりますので、ぜひ今のような形で対応していただければというふうに思います。ハローワークに申し込んで、そういうふうな手だてが受けられる。そうしたら、ハローワークがいろんな事業所から出てくる求人の中で、その方を選んでいただいて、そしてどこそこの仕事がしたいと、そしたらハローワークがその事業所に連絡していただけるんですね。それで、その事業所に希望の方が行ったときに、3月11日ですか、それ以降に失業したということを確認することになるわけですね。ということは、受ける事業所も対象者がきちっとしてるかどうかというのは、きちっと見ないといけないということになりますか。そのあたりはどうですか。

兼松労働雇用課長

3月11日時点の離職の状況のお尋ねと思います。

雇用状況、あるいは離職の状況につきましては、主にハローワークが受け付けておりまして、ハローワークに対する離職証明とかの関係で県のほうでは確認できにくいんですが、実際我々のほうで、例えば緊急雇用を利用して雇用するとなりますと、御本人の申告とか、あるいは御本人に確認するという手続になろうかと思っております。

以上でございます。

川端委員

離職をした理由については、なかなか難しいですよ。先ほど、そこまではというふうなことから、3月11日以降に職を失ったかどうかというあたりは、かちつとしないといかんのでしょうね。そこをもう一度確認したい。

兼松労働雇用課長

3月11日の大震災の発生以降に離職された方という要件がありまして、それを証明していただければ、新たに今回積み増す部分の対象にはなると考えております。その部分での確認は、雇用する側の確認であろうと思います。

以上でございます。

川端委員

本当に窮屈な制度で、そこまでしないといかんのかと思いますけど、制度の仕組みとしてはよくわかりました。しかし、ある程度は柔軟な対応もしないと現場は大変困るんじゃないかなというふうな気もいたします。

それともう一点だけお聞きしたいんですが、資料の拡充事業の中のLED王国・徳島推進費という中に、関連企業の集積効果を発揮させる取り組みというのがあります。これは、どういうことなんですか。今、集積企業が102社ですか。100社を超えたということですが、この集積の効果を発揮させる事業というのは、どんな取り組みなんでしょうか。

田尾新産業戦略課長

ただいま、川端委員のほうからLED王国・徳島推進費につきましての拡充の理由、関連企業の集積効果を発揮させる取り組みを拡充というふうなことで記載をさせていただいております。

これまで、この事業におきましては、LED関連企業の情報交換の場を提供するLED技術交流セミナーでありますとか、新製品開発を技術支援するLEDの商品化促進事業でありますとか、LEDの応用製品の販路開拓事業などを総合的に進めてきたところでございます。

ことし7月に策定をいたしましたLEDバレイ構想ネクストステージの行動計画、この中におきましては、これまで集積してきました100社の集積効果を最大限に発揮させるというようなことをうたっているところでございます。こうしたことから、ネクストステージにおけますLED王国・徳島推進費におきましては、企業が、例えば単独ではなかなか解決できない問題、技術的な課題もあろうかと思えます。そういった課題を互いに補完し合うような企業ネットワークの育成でありますとか、あるいは複数の企業による新製品の共同開発でありますとか、そういったものを新たな取り組みということで検討いたしまして、関連企業の集積効果を図るところで、今回、こういった取り組みとあわせて、工業技術センターに整備いたしますLEDの応用製品の性能評価体制でありますとか、常設展示場などの機能も活用いたしまして、LED関連企業にトータルでサポートして、企業の集積を図っていただくという取り組みをするための経費ということで、書かせていただいております。

川端委員

情報交換っていうのは非常によくわかりますが、後のはちょっとイメージがわきませんが、やっぱりこういうところにこそしっかり予算をつけて、せっかくLEDバレイ構想、それも関連企業が100社できたというんですから、これの効果を発揮させる、充実させる取り組み、これは非常に重要な視点ではないかと思えます。ですから、今回こういうふうな667万6,000ということですが、こういう予算がしっかり膨れ上がるような効果を期待したいと思えます。

以上で、私の質問は終わります。

達田委員

私も先ほどいただきましたペーパーで、何点か質問をさせていただきます。

拡充事業の中で産業立地課の企業誘致対策事業がありまして、企業ニーズや時代の変化に応じて、補助

制度の拡充というふうに書かれているんですけども、今までの補助制度とどういふふうに違うのか、中身をもうちよっと詳しく教えていただけますか。

丸谷産業立地課長

達田委員のほうから企業誘致対策事業についての御質問でございます。

今まさに来年度に向けた予算の検討をしておる段階でございますが、これまで誘致のための補助事業につきましても、例えばLEDでありますとか、環境それから医療等々の成長分野にターゲットを絞るということで、そういうような分野については補助率を上げるでありますとか、ほかよりも有利な条件をとることで見直しております。

また、今年度につきましても東日本大震災を受けまして、被災企業でありますとか、あるいはもう少し範囲を広げまして、リスク分散を図る企業についても受け入れられるよう、補助率あるいは新規雇用の条件等々を引き下げるといふようなことで有利に運用させていただいております。

御質問がありましたけども、企業ニーズというものが刻々と状況に応じて変化をしております。そういったものを今の状況を踏まえてどう見直すかという、まさに検討段階でございます。そういったことで、これまでも柔軟に見直しておりますけども、今後につきましても、企業のニーズを踏まえて柔軟に見直しを行いまして、本県により企業が集積されるよう、また企業のニーズに合ったものを用意して受け入れして、今、円高等々で非常に厳しいところでございます。その中で他県との競争がますます厳しくなっておりますので、そういうふうなことで頑張っていきたいと考えております。

以上でございます。

達田委員

そうしますと、もう既に立地が決まっているような企業の予算は入っていないんですね。これから新しく入れるってことなんでしょうか。東北方面で、被災されて従業員の方もたくさん抱えており、困っておられる企業もたくさんあります。そういうところが徳島県に来られる。私どもとしてもそういうのを歓迎したいわけですけども、既にそういうふうが決まっているのがこの予算に入っているのか。それとも全く新しいものなのか、お伺いいたします。

丸谷産業立地課長

補助金の制度にかかわる問題だと思いますが、補助金は予算措置として7億1,000万掲げておりますが、この予算といいますものは現年度に執行するものでございます。現年度に執行するといいますと制度上、工場が建設されて、それから創業されて1年以内に支払うというようなものでございまして、そこでお支払いするための予算が7億1,000万ということになります。

制度といいますものは、立地する前に適用されますものですから、制度の見直しをした後に執行する分で7億と、制度の見直しというのはタイムリーにやっていくということで御理解いただきたいと思っております。この7億というのは、あくまで現年度執行分ということです。それから今後の見直しについてはタイムリーにやっていくということでございます。

達田委員

1社幾らとかいう限度額とか、こういう条件をつけますよという、県のほうからの要件はあるんでしょうか。

丸谷産業立地課長

もちろんございます。例えば被災企業サポートプログラムでございますと、限度額は1億円でございます。ただし、臨機応変に運用していくということで補助率は20%にしております。

それから、例えばLED、環境エネルギーといったものに対しましては、投下固定資産、あるいは新規雇用の数によって率が変わるという仕組みにしております。例えば新規雇用10名、それから投下固定資産が3億円以上という工場になりますと、補助率は5%でございます。それが大型で新規雇用50人以上、投下固定資産10億円以上ということになりますと補助率は20%というふうに、より多く投資していただいて、より多く雇っていただければ、補助率は上がるというようなインセンティブを持って運営しております。

以上でございます。

達田委員

その新規雇用なんですけれども、県内の方を雇用する、また県外から入ってくる方を雇用するという区別はないんでしょうか。

丸谷産業立地課長

基本は県内での新規雇用でございますけれども、県外から県内に住民票を移された方も対象として、県人になったということでカウントに含めております。

達田委員

ぜひ、たくさんの方に徳島で働いていただける、そして徳島に住んでいただけるという状況になっていただきたいと期待をしております。

それともう一つ、その下に緊急離職者職業訓練対策事業、労働雇用課なんですけれども、訓練定員の増というのが入っております。これも済みませんが、もうちょっと詳しく、緊急離職者というのはどういう方をいうのか教えていただけますか。

兼松労働雇用課長

緊急離職者職業訓練対策事業ということでございます。

この制度としましては、現下の厳しい雇用情勢のもとで、公共職業訓練が雇用のセーフティーネットとしての役割を十分果たしていき、離職者が安定的な雇用につくために、能力を身につける上で効果的な職業訓練を適用していくための制度でございます。県においては、緊急雇用経済対策の中で、平成21年度から22年度にかけて離職者訓練を大幅に拡充しました。このときが534名から705名に拡充しております。県内各地において訓練を実施しました。平成23年度においても、離職者訓練の定員を534名から705名にし、先

ほども言いましたように増援するとともに、10月からさらに995名まで定員をふやしまして実施しております。

その内容としましては、特に今後成長が見込まれますITや介護分野における職業訓練の充実とか、販売、ビジネス、あるいは農業科の新設によって新分野の展開を図っております。きめ細やかな再就職支援を行っているということでございます。現在、雇用情勢が厳しい中で、座学と企業実習を組み合わせた訓練手法ということもやっております。

以上でございます。

達田委員

緊急離職者の場合に会社等の都合で、例えばうまくいかなかったのでやめてくださいという、そういうのと本人の都合でやめたとか、そういうのは問われないのでしょうか。

兼松労働雇用課長

これは、あくまでも民間の事業者を利用して行う訓練でございまして、その中で原則というか、望ましいのは離職された方が新たにスキルアップして、新たな職につくための訓練でございまして、自己都合でやめられた方も一応対象にはなりますが、望ましいのは離職された方を優先的にスキルアップするようなことでございます。

以上でございます。

達田委員

今、非常に厳しい状況下にありますが、ここで訓練を受けた方が新たな職場に就職できるっていう、今そういう状況ですかね。どういう状況にあるのでしょうか。

兼松労働雇用課長

訓練を受けられた方の就職率かと思いますが、ちょっと申しわけございません。今、手元に数字がございませんので、また報告させていただきたいと思っております。

達田委員

さまざまな技能を身につけられて、新たな就職をされるっていうことが望ましいことだと思うんですけど、せっかくこういう制度があっても、きちんとここで訓練を受けたら、就職率が上がりますよということがあってこそ、初めて意欲がわいて訓練を受けに行こうと思うと思うんですよ。ですからきちんとお知らせをしていただいて、どういう状況なのか。ここで訓練を受けたら就職できますよという、そういう道が開かれるんだという、そういう状況をぜひつくっていただきたいと思っております。いかがでしょうか。

兼松労働雇用課長

達田委員の御指摘のとおり、この訓練を利用された方が新たな職につかれて、生活の安定を図っていただくということが大事なことだと考えております。今後、こういう緊急離職者職業訓練につきましては、さまざま

まな機会をとらえまして、広報してまいりたいと思います。

以上でございます。

達田委員

あと1点。国際戦略課が出しております、外国人にやさしい徳島づくり推進事業なんですけれども、震災対策などの課題に対応するとあるんですが、これは具体的にどういうことなんでしょうか。

板東国際戦略課長

震災対策といいますか、23年度事業でも震災時の外国人の方の言語支援ということで、通訳ボランティアの研修とか防災啓発活動なんかを展開しております。これも現在、予算を編成しておる途中なんですけれども、その内容をさらに充実させていこうということで、当然のことながら今回の震災の状況等も踏まえまして、内容の充実を図っていこうと考えておるところでございます。

達田委員

私の聞き方が悪かって申しわけありません。震災対策などで外国人の方に対して課題があるとは、どういう課題なのでしょう。その課題をどういうふうに対応するのか。具体的なことを知りたいんです。

板東国際戦略課長

被災されますと、例えば手当てを受けられるときの言葉の関係の問題、特に言葉のやりとりが問題になってくるわけです。当然、多くのボランティアの方々の御支援もいただきながら、展開していかなければなりませんので、特にそういった通訳ボランティアの活動なんかを中心に、いろんな手だてを講じているところでございます。

達田委員

今まで、いろんな自治体から出ているパンフレットなんかありますよね。防災対策に対して、皆さんこういうふうにご覧いただけますよとかいろいろありますけれども、そういうものが各国語にちゃんと翻訳されて、普段そういうものが見られるという状況になっているのでしょうか。

板東国際戦略課長

済みません、手元に各自治体の防災関係のパンフレットがどうなっているかという資料を持ち合わせてないんですけども、一つ一つすべてを多言語で表記していくとなると、かなりのボリュームということになってまいります。そういった配布物等の多言語表記の充実っていうのも、もちろん図っていかなければならないと思いますし、まずはいろんな相談なりボランティアによる初動時の対応、そういった中での言葉のやりとりの対応から優先的に始めているというところでございます。おっしゃるとおり、いろんな配布物、表記物に関する言葉の対応っていうのも重要な点でございますので、今後そういった面での充実も十分検討してまいりたいと考えております。

達田委員

私たちが防災対策委員会などで、避難場所の安全とかについて、いろいろ議論をしてきましたけども、避難場所がここですよというのは、日本人だったらすぐわかりますけれども、外国から来られた方が、もし自分が何かのときにどこへ逃げたらいいのかっていうのを、普段から知っていただいているというのが大事だと思うんですよ。ですから、市などから配布されます避難場所の地図なんかもちょうど多国語でわかるように、震災のときに相当な語学力のある方でも本当に大変なときに、ぱぱぱっと意思疎通ができなかったというお話も聞きましたので、普段からそういう備えをできるように、ぜひお願いをしておきたいと思います。

板東国際戦略課長

先生のお話に1点だけつけ加えておきたいんですけども、もう一つふだんからの備えということで外国人向けの防災啓発活動ということもやっております。スタディーツアーということで防災センターへ御案内して、いろんな防災時の対応の仕方とか、要するに県の基幹設備とか、こういった形で防災時に対応していったらいいかということ、日常的に啓発する努力もあわせてしておるところでございますので、御理解いただけたらと思います。

達田委員

よろしく願いいたします。

それで次に、指定管理者の選定について、今回も議案として出ておりますのでお尋ねをしたいと思います。

この指定管理者につきましては、指定管理者制度が始まる時に、いろいろと危惧された問題もございました。公共サービスの水準の確保ができるのか、あるいは働いている人たちの労働条件などが低下しないかというようなことが、議論になったと思うんですけども、今、商工労働部の関係では3つ出ております。渦の道、四国三郎の郷、出島野鳥公園とあるんですけども、それぞれについて職員さんたちの給与、各種手当、保険とか、休暇とか、そういうものについて、23年までの分とこれから新たにやりますよという3年の分が変わりはないのかどうか。また、低下するという分野がないのかどうか、お尋ねいたします。

柴田にぎわいづくり課長

今、委員のほうから今回の指定管理の募集に当たって、対象となっている施設の労働条件について御質問がございました。

それぞれ、正規職員、パート職員ということで、その労働条件は多少違いますけども、かいつまんでお話をさせていただきますと、例えば渦の道でございます。指定管理者側からの提案によりますと、前回の21年度から23年度ですけども、それから現在応募しております24年度から26年度、こちらを比較しますと、例えば正規職員の給与は前の3年間は月額16万、幅はございますけども16万円を基準としています。これからの3年間では17万3,000円が月額でございます。それから各種手当、通勤手当等々でございますけども、これも手当でされておりますし、社会保険などもきちんと手当でされておるところでございます。

また、パートにつきましても、週休2日制ということでやっております。四国三郎の郷、出島野鳥公園も基本的には大きな変更はなく、人員それから労働条件も確保されているところでございます。

達田委員

この職員さんですけれども、正規の職員さん、それから嘱託の職員さん、パートの職員さんとか、いろいろと雇用形態が違うわけですが、例えば渦の道でいいますと、勤務時間は7時間45分、正規も嘱託も同じということなんですね。それで、正規の職員さんは、これ平均と思うんですけれども、17万3,300円。そして嘱託職員さんは、14万8,000円ということでお聞きしております。勤務時間は同じなんですけれども、正規と嘱託とで、どのように勤務の内容に差があるのか、それが1点ですね。

それからもう一つは、嘱託の職員さんでいいますと完全週休2日制なんですけど、給与が、前回に比べてこれから先が少し下がっているように思うんですけれども、これはどういう理由なんでしょうか。

柴田にぎわいづくり課長

今、委員のほうから正規職員、それから嘱託職員の給与の関係とかについて御質問がございました。

今、御質問にありました嘱託職員の給与、前回3年が15万、それから今後3年間で14万8,000円ということでございますけれども、それぞれ年齢の幅もございまして、また経験年数等々によって構成も変わってきますので、多少その辺は幅があるかと思えます。いずれにしても勤務条件も含めて、それぞれ指定管理者側の経営の問題で提案をいただいております。

この募集に際しては、前回の事前委員会でもお知らせしておりますけれども、選定委員会というものを設置して審査を行っているところでございます。この中には外部委員が過半数おられるわけなんですけれども、その外部委員の中に良好な就業環境の形成に識見を有する方ということで必ず加わっていただいております。労働者側に立った視点から、厳選な審査を行っておりますし、またそのほかの委員につきましても、この審査に当たっての評価ポイントでございますけれども、適切な人員配置、あるいは労働条件といった観点も含めて、総合的に評価をして審査をしております。

達田委員

年齢にもよるといって、若返ったってことなんですか、平均的に。ここで仕事をされてる方が、指定管理になったために区切られるわけですよ、3年、3年ということ。もしも、これが全く別の指定管理者になった場合に働いている方が、ずっと働き続けられるのかという問題も出てくると思うんです。私は、地元の方をここでちゃんと採用して、働き続けられる職場であってほしいと思うんですけれども、それが保証されていくのかどうかですね。前回の3年とこれから先の3年とで、人が大幅に入れかわるということはないのかどうか。ちょっとその点をお尋ねいたします。

柴田にぎわいづくり課長

指定管理者側の雇用形態でございます。

提案としては、人員についてはほぼ同数でございます。この状況につきましては、経営の問題であろうかと

思います。また、その先の募集が3年後にあるわけですが、その後変わったらどうかという、仮定のことに関しては、なかなかお答えすることは難しいんですけども、1つの法人としてどうするかということであろうかと思います。

それから地元雇用というのが、非常に重要だというお話もいただきました。この募集に当たっては、その申請の要件として、まず徳島県内に主な事務所、本店、こちらを置いている法人というのがまず1つの条件ということでございます。また審査のポイントとしまして、例えば地域への貢献というのが1つの評価のポイントになっております。そこで地元雇用の維持、それから拡大というものが期待できるのかどうなのかというのが1点。それから地元企業への委託。それが具体的、そして現実的なのかどうかということを含めて、評価をしておるところでございます。当然そういったことで地域経済への貢献が指定管理者としても求められるところでございますので、そういう観点からも審査を行ったところでございます。

以上です。

来代委員長

小休します。(12時10分)

来代委員長

再開します。(12時12分)

達田委員

そもそも指定管理者という制度を導入したときの議論というのを、もう一回振り返っていただきたいと思うんです。指定管理者にして、安上がりな労働力を使うっていう、そういうことにならないかという心配が大いにされたわけなんです。だからこそ、今こうやって3年、3年の更新のときにどうなっとなんてかということを探ねさせていただいてるんですから、これ尋ねて当然だと思います。ですから、経営者の立場とかいろいろあっても、やっぱり同じような視点に立って考えていくと、徳島県の発展にとって、また労働者の生活にとってどうなのかということ、やっぱりちゃんと考えていただきたいと思うんです。それでもう一回尋ねさせていただきます。

何点か指定管理者の変ったところがあるんですけども、安上がりな労働力によって支えられていないかということが一番危惧されるわけです。それで、指定管理者が管理している施設っていうのは、私は非常に業務としては頑張っていると思いますよ。物すごく経済状況も悪い中で、人があんまり減っているわけでもなく、利用者がですよ。快適に利用できるという、そういうことを維持しておりますし、非常に頑張っておられると思います。

しかし、そこで仕事されている方の賃金とかを見ますと、やっぱりたくさんもらっているとは言えないと思うんです。もうほとんどの方が嘱託職員とかパートでしょう。ですから、実際に仕事されている方は、非常に低い賃金で仕事をされているわけなんです。それでも仕事があると、あるから行きよるんだということで行かれてると思うんですけども、これが3年たったらやめられて、その職場を去らないかということになるんじゃないかと、そういう危惧をしているわけなんです。やっぱり地元の雇用がちゃんと確保されるという、そう

いう保証があるような制度になってもらいたいと思ってるわけなんですけれども、そういうところまでは言えないわけですか。こんなところで言うたらいかんのですか。

来代委員長

小休します。(12時15分)

来代委員長

再開します。(12時15分)

達田委員

そもそものそういう議論のときにいろんな危惧がされた。その危惧をそんなことありませんよと、うまいこといって労働者の方の生活が守れる、そういうふうなことでやっておりますよということがわかるような資料がないわけなんです。指定管理者になったときに、収支の報告なんかしないでいいようになったわけですね。以前はちゃんとそういうのが出ていたけれども、この制度になったために情報が非常に少なくなりました。議会に出す必要もないというふうになってしまったわけです。私は制度のあり方自体が、やっぱり非常におかしいと思います。ですから委員長がおっしゃるように、すべての課にまたがるとということだったら、すべての課でそういうことをきちんと精査して、問題点が何なのかということをはっきりさせるような場を設けていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

それともう一つ、先ほど大西委員さんのほうから、コート・パールのことについてお話がございましたけれども、出島野鳥公園というのもくっついているわけなんです。ここも野鳥公園そのものの職員さんっていうのはなくて、コート・パールの方が管理をしているということなんです。この管理のあり方も勤務時間が7時間15分ということになっていて、見たところ野鳥公園のほうに職員さんがずっと張りついとるという状況ではないと思うんですけれども、これはどういう管理の仕方なんでしょうか。

柴田にぎわいづくり課長

出島野鳥公園の管理の体制でございます。

出島野鳥公園につきましては、指定管理者がコート・パールということで、ゴルフ場の運営をしているコート・パールが兼務という形で、出島野鳥公園の管理も行っておるところでございます。

この管理としましては、野鳥園の管理、テニスコート、これは受け付けや管理業務等々がございます。兼務しておりますのでこちらで人数は、例えば今後3年間は10人ということになっておりますけれども、これはすべてコート・パールゴルフ場の管理と兼務で行う体制となっております。

達田委員

兼務ということは正規職員さんが13名。今度は10名になるということなんですけれども、少なくとも兼務してやっていけるということを出されとるわけなんです。

柴田にぎわいづくり課長

当然、この体制で管理運営可能ということで提案をいただいております。

達田委員

この野鳥公園につきましても、自然豊かなところでいいところだと思います。ですから市民の皆さんにもっともっと知ってもらって利用してもらい、そういう状況ができてこそ、初めてコート・ベールのほうにも意識がいくんじゃないかと思うんです。この施設、コート・ベールそのものもいろんな問題があったというのはお聞きしておりますけれども、実際にはあるわけですよね、施設がそこに存在している。だからこれをどうするか。もう発展させる以外にないわけなんですよね。これから先、野鳥公園もコート・ベールもともに発展していくという方向しかないと思うんです。これやめましょうというわけには、今さらいかんと思うんですけれども、発展方向についてどういうふうにお考えなのか。お聞きしときたいと思います。

柴田にぎわいづくり課長

コート・ベールをこれから発展させていくべきではないかということでございます。

先ほど大西委員の御質問にもお答えしたとおりでございますけれども、やはりそもそも第三セクターという意味での使命というものが当然でございます。先ほどの繰り返しになりますけれども、県南地域の振興というのがまずもとよりございます。そのほかに県民の健康づくり、これも大変重要なところでございますので、高齢者あるいはジュニアの育成といった点も含めて力を入れて、また地域の経済活動が活発になるように県外の方に多く来ていただいて、県民に愛されるゴルフ場としてこれからも続けていきたいというふうに考えております。

達田委員

野鳥にしろ、スポーツにしろ、発展させていくといましても非常に困難があると思います。今、大人だけに目を向けていたのでは、なかなか将来っていうのが、この施設がどうなるかっていう見通しが立たないと思うんです。私はこれから育ていく子供たちに、もっともここに目を向けてもらい、足を運んでもらい、そういうふうな施設にしてもらいたいんです。だから県南発展っていうのであれば、やっぱり子供たちが県南の発展を、将来を担っているわけですから、例えば公園にしましても自然にもっともっと親しむというような場所にする。

また、コート・ベールにしましても、やっぱり子供のスポーツの振興っていう面で、お聞きしますとコート・ベールは子供の料金が非常に安いということで、子供の時代からもっとゴルフに親しんで、プロが育っていくようなところにしてくれんかというような声もあるんです。ですから地元の振興っていうのであれば、そういうところに目を向けて、子供クラブをつくってもっともっと発展させていく。そして将来の人口を、スポーツ人口が確保できるような、そういうふうな取り組みをぜひしていただきたい。そして地元で愛される施設になってこそ、初めて多少赤字が出てもしようがないやないかっていうか、それともこんなことやめてしまえっていう、大きな分かれ道になってくると思うんです。ですから将来を見据えて、将来ある子供たちのために自然、そしてスポ

一ツに親しめる場所に、県南の施設として充実させていただきたいと思うんですよ。そういうふうな気持ちがないかどうかお尋ねをしたいと思います。

柴田にぎわいづくり課長

今、地元にも愛され、それでまたジュニアの方々も有効に活用できるようにしたらいいんじゃないかということでございます。

現在も、例えば県内在住の18歳未満の方であれば、料金も非常に低額な形でのプラン設定も行っております。また高齢者も負けるな糖尿病と題した全コース徒歩によるコンペというのも実施していることから、非常に大幅な伸びも記録しておりますところでございます。

また、そのほかにも地元の中学生の職場体験といった受け入れなどもやっておりまして、地元への貢献活動も積極的に取り入れているところでございます。今後もこのような取り組みを続けていきたいというふうに考えております。

達田委員

ぜひ、県南の人たちに愛される施設になるようによろしく願いいたします。

時間の関係もありますので、私はTPPの問題で言うても言うても言い切れないという、そういう思いもあるんです。もう時間がございませんので、1点だけお尋ねをしておきたいと思っております。

本会議で知事が、非常にこのことについて心配もたくさんあるんだというような答弁をされておりました。そして知事は、本県のメリット、デメリット、詳細な分析を行いつつ、政府に対して、より積極的な情報公開をきっちり求めるとともに、広域的な連携組織をも活用して、国民合意を得るには今の状態ではほど遠いと。そして正式な交渉参加を行うようなことがないように訴えたいとおっしゃいましたけれども、商工にも、大きくかわりがあるんだということが言われております。それで、この考えをもとにした現時点で、商工労働部としてどのように対応されるのか、お尋ねをしておきます。

原商工政策課長

TPPにおける商工労働部の対応でございます。

これまでも申し上げましたように、商工労働部におきましても県内の商工業、特に中小企業が3万事業者のうち99.9%を占めてございます。そういう中小企業の皆さんにどういった影響があるのかというようなことが、また業種においてもどういった影響があるのかというところが、はっきりしておりません。そういうことで私どもも、やはり政府に対しまして、しっかり情報を開示していただくということを申し上げるとともに、そうした情報をしっかり収集させていただきまして、全庁的に取りまとめ、その中でメリット、デメリットそういったものも分析して、それが県民の皆さん、あるいは国民の皆さんの議論になった上での対応ができるようにしっかり取り組んでまいりたいと思っております。

以上でございます。

達田委員

農林水産業で非常に大きな影響が出るということで、当初から危惧をされているんですけども、商工のほかの工業部門とか、この方向は余りわからないにしても農林水産業関係の商業、あるいは工業、たくさんあると思うんです。県内でそういう商売をされている、あるいは加工されている農林漁業関係の会社、あるいは商店。それがどれくらいあるのかということ調べておられるのでしょうか。

原商工政策課長

農業関係の工業あるいは商業、小売・卸業の関係でございますが、まだ詳しくそういう数字について、工業統計なんかでは化学とか機械ということで農業系のデータはございませんので、現時点では十分把握できておりません。

以上でございます。

達田委員

これから把握をしていく計画があるのか。やっぱり早急に県として独自の計画をするという、そういう姿勢が要ると思うんですけども、まだできていないのであればやっていただきたい。そしてTPP参加に関しては、私は絶対に反対でありますし、これが県議会の総意であると思いますので、この方向に向かって、県もともに努力をしていただきたいと思いますので、ぜひよろしく願いをいたします。

来代委員長

午食のために休憩といたします。(12時26分)

来代委員長

再開をいたします。(13時34分)

南委員

先日の代表質問で、にし阿波観光圏と頑張る企業をもっと応援してくれというような質問をさせていただきましたが、その間をとるところといいますか、両方に関係するようなところで、徳島県に観光に来た方がお土産を買って帰られると思うんですけども、非常に徳島県っていいのはいいお菓子があるところだと思います。お菓子にもいろんなお土産があるわけですけど、20年くらい前にほんの少しだけお茶を習ったことがあるんですが、お茶の世界では、小男鹿と和三盆。これは、徳島の裏千家の公式行事でちゃんと使われる非常に由緒あるお菓子だと。ほかにも当時は、巻き柿なんかもよく出されるお菓子だと、私の地元の巻き柿もよく使われるというふうに聞きましたが、お茶がそんなに盛んでもない徳島県で、裏千家の公式のお菓子が3つもあることはすごいことなんだというふうな話を当時聞きました。それ以外にも徳島県には非常に有名なお菓子があると思いますが、この前の質問は、にし阿波のことだったんで、にし阿波のほうでどういうお土産とかのコーディネイトとかをやっているかをお聞かせください。

朝日観光政策課長

ただいま南委員さんから、にし阿波観光圏での土産物に対する支援事業といったものについての御質問がございました。

現在、にし阿波観光圏では、本会議でも知事から御答弁を申し上げておりますけれども、さまざまな観光事業の取り組みを行っているところでございますが、土産物に関しても非常に重要だということで取り組んでいるところでございます。

中でも、にし阿波におきましては、にし阿波観光圏の土産物のマッチング商談会といったような形で年に1回でございますけれども、バイヤーとセラー、つくり手と買い手がマッチングする場所をつくるということで、およそ200名くらいの参加をいただきまして、商談会を開催しているところでございます。これによりまして、セラーのほうでは、アドバイザーからいろんな話を聞いて勉強になったとか、バイヤーのほうからは一度にたくさんさんの企業と商談できる場としてはありがたい、あるいは新しい商品と出会えたといったような感想もいただいております。このような中で、商談が成立したり、あるいは今後の営業活動の中で可能性が広がっていったりといったようなこともなされているところでございます。

また、今年度はこれからになりますけれども、にし阿波のビジネス振興セミナーというような形もとっておりまして、これは販路拡大に向けた商品づくり、あるいはPRの仕方といったものを講演会の形で商談会の報告会と基調講演、意見交換といったものを行っておりまして、さらなる地域特産品の営業手法についてアドバイスをいただきまして、販路拡大に向けた商品づくり、あるいはPRについての検討などを行っているところでございます。

また、この秋でございましたけれども、あるでよ徳島で、阿波おどり会館の1階でございますけれども、あるでよ徳島の特設コーナーとして10月の1カ月間、にし阿波観光と物産展という形で、にし阿波の特産品などの展示、あるいは販売といったものを行ったところでございます。今までも土産物については、マッチング商談会等でいろんなことをやっておりますけれども、今後とも取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

南委員

県西部のほうでいろいろ土産物的なものをつくっている方でも、自分のところで直に売ってる中で原価構成を考えている方が非常に多い。この前、視察で行った藤川谷の生活改善なんかも話を聞いてると、自分たちの労務賃は出るんですかっていうぐらいの安い単価で値段設定されていたりして、そういうどこかに卸して売るとかいう、もともとの概念が非常に少ないなと。そういういい商品をつくってるお店には、それまでと同じ商品が原価率が高くて売れないかもしれないけど、お土産用の商品をつくりませんかみたいな、そうやって製造業者への教育から始めて、初めていいお土産の商品ができるかなと思っております。そういうバイヤーと生産者の中でも、その生産者側の事前教育といえますか、そういうのを今後どのように考えていらっしゃいますか。

朝日観光政策課長

ただいまの南委員さんからの御質問でございます。

委員御指摘のとおり、地域には大変珍しい物、あるいはおいしい物、そこにしかないものっていう埋もれているのがあると思います。そういうものについては、地域の方々に愛されているもので、量産化すれば、土産物として磨いていけば、一級品になっていくというものもたくさんあるんだろうと思います。私どもとしては、そういう物語性のあるものっていうのは、これから将来性があると考えておりますので、今申し上げましたようないろんな場面が出てきていただいて、ブラッシュアップするという機会をつくっておりますので、そういう機会にできるだけ出ていただけるように、あるいはそういう紹介も行き届くような形で、これからは阿波観光圏、あるいは西部県民局とも十分話をしながら、浸透できるように努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

南委員

そういう中で、徳島県において、もう一つの質問のほうの頑張っている企業をインターネットのホームページ等でも紹介してくれと言ったんですが、こういういいお土産みたいなものを県のホームページなんかでも紹介するような気持ちはございますか。

朝日観光政策課長

ただいまの南委員さんからのホームページへの掲載ということなんですが、現在、県産品すべてのデータベースというような形で、阿波のあるウェブというのをつくっております。ここには、また見ていただければと思うんですけども、カテゴリーといたしますと例えば伝統的な工芸品から加工食品、あるいは、めん類というようなものに至るまで、一覧で見えるようになっておまして、それから阿波の逸品という指定もしておりますので、そういう形で御紹介といったようなこともしております。

こういう形の中で販売ということになりますと、今度は物産協会ということになっていくんですけども、また御相談をいただければ、できるだけ御紹介をしてみたいと考えております。

以上です。

南委員

私のほうがちょっと不勉強で失礼しました。そういう一生懸命新しい商品とかを開発したものをどんどん県民、また観光客にもわかるように紹介していただけるように今後ともお願いするとともに、私の町の道の駅、四国では初めてできた道の駅で、ゆうゆう館っていうのがあって、最初は非常に町内の議会でももめた。こんなもんもうけになるかと言われたんですが、あけてみると非常にお土産物の売り上げがよくて、毎年黒字決算を続けているところであります。ゆうゆう館は三セクでやってるわけですけども、そういうのをもっと県内の市町村とかに働きかける中で、気安く買えるような施設をふやすべきではないかというふうに思っております。それについて何かございますか。

八幡商工労働部長

南委員から代表質問におきましても、にし阿波観光の推進とそれから頑張る中小企業をもっと支援できる仕組みがないかというような御質問をいただきました。

本日の一連の質問では、その2つをまさに兼ね合わせて、商工労働部として観光行政、それから中小企業行政を合わせて、さらに一体的に推進できないかという趣旨の質問だと思っています。

先ほど来、朝日課長が答えましたように今やっている施策もごさいし、今後、先生から御提案いただいたような、さらにもっと振興できるような仕組みを考えていかなければならないと思っております。代表質問にも回答いたしましたように、まさに中小企業、例えばそれがお菓子の企業であればそれを継続的に1回の表彰ではなくて、表彰で高まった信用度、知名度を継続的にアップさせるような仕組みを考えていきたいと思っておりますので、本日いただいた御提案も含めまして、さらに検討して進めてまいりたいと思います。

南委員

今後ともそういう御支援を期待して、質問を終わります。

黒川委員

きょういただいたペーパーで拡充事業っていうので、観光政策課の予算金額は200万ということになってます。「マチ☆アソビ」支援事業という事業名でイベントの内容の充実を図るということをしてますが、これ拡充するっていうことやけん、来年度から予算もふえていくということではありますが、今現在この予算はどんな形で使われていますか。

朝日観光政策課長

ただいま黒川委員さんから、「マチ☆アソビ」支援事業についての御質問をいただいております。

マチ☆アソビにつきましては、御承知のとおり来場者については毎回ふえておりまして、この秋に開催をいたしましたマチ☆アソビは、国際映画祭も合わせて5万人の来場者をいただくという大きなイベントに育ってきているところでございます。

このような中、マチ☆アソビに対する期待といったものも年々大きくなっているというふうにも考えておりまして、私どもはやはりこれを全国無二のアニメイベントにしていかなければいけないというふうに考えているところでございます。そのためには、毎回やはり新しい趣向といったようなものも考えていく必要があるだろうということで、近藤社長とも話をしながら、これからさらなる向上を目指していく必要があるだろうというふうに考えているところでございます。

このイベントにつきましては、関係団体と協議をいたしまして、アニメを活用し、本県の魅力を全国に発信できるようなイベントになりますように、積極的に取り組んでまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

黒川委員

これを拡充するということでいいですが、これは先ほど南委員さんからもお話がありましたように本会議でも質問されました、にし阿波観光圏の関係であります。来年たまたま大河ドラマが50周年。平清盛が出てきて900年。貴族から武士へと変わる大きな大転換期の当時の武将が出てくるということで、瀬戸内海を中心に屋島の合戦であったり、壇ノ浦の合戦で関係してくるんですが、おとしでしたか、議会運営委員会の視

察で長崎へ行ったら、坂本龍馬の関係でにぎわいを見せてるんですという話を長崎県のほうでも聞いて、平清盛が大河ドラマに出てくるということを受けて、にし阿波観光圏として来年に向けてどういう形で集客するのか。交流人口をどうふやすかということが、大事な話であるということをお会議でもやられてました。NHKの大河ドラマということではありますが、特に祖谷地方というのはこれに関係してきて、そしてその名残であらゆるイベントを今もやられて、三好市の三野町でやられるとか、西祖谷でやられるとか、いろいろあるんですが、例えば西祖谷でこの間、第1回喜多源内さんの祭りというのがあったんですね。喜多源内さんというのは、阿佐家に対して、土着を倒すために蜂須賀小六に命令されて喜多六郎三郎という人が西祖谷に入ってきて、最後には仲よくなるんですが、喜多源内さんっていうお祭りがあったわけです。

そんなことで、この機にし阿波観光圏として、平清盛と関係があるということでこれまで打ってきたわけですが、それが大河ドラマになるということですから、相当力を入れて、にし阿波観光圏で頑張って交流人口をふやしてほしいという思いが強いわけです。そこら辺について、知事の答弁でも積極的にというのがありましたし、相当、準備万端、用意されてこの交流人口をふやすことに頑張ってくださいだと思いますが、手の内を言えっていうことになるんかどうかしらんけど、ここら辺についてどういうふう考えてますか。

朝日観光政策課長

ただいま黒川委員さんから、来年の大河ドラマに関する取り組みについて御質問がございました。

来年度の大河ドラマは、平清盛ということになっておりまして、今、にし阿波観光圏ではさまざまな取り組みを行っておりますけれども、平家の落人伝説があるといった点で、非常に大きなチャンスが来ているというふうに考えているところでございます。

このため、にし阿波観光圏の取り組みといたしましては、たくさん売れる商品の中の1つといたしまして、祖谷平家伝説ガイドツアーと称して、もう一つの平家物語という名前をつけまして、1つのツアーをつくって現在、旅行業者、エージェンต์に対して提案をしているという状況でございます。中身は平家屋敷、武家屋敷でございます。先ほどお話にも出ましたが、阿佐家。ここは、平国盛の子孫に当たる方が住んだというふうに言われておるといったような話もございますし、あるいは安徳天皇の火葬場と言われるところ、八幡神社ですけれども、あるいは東祖谷の歴史民俗資料館、あるいは祖谷の滝といったようなものをめぐっていくような約4時間のツアーといったものを、現在、旅行会社向けの説明資料の中に1つとりまして、御説明などを行っているところでございます。

また、中国あるいは四国の運輸局が協同いたしまして、瀬戸内海を中心に平家伝説でこれから何か一緒にやっっていこうといったような話も出ておるようでございます。そこに、にし阿波観光圏も参加をいたしまして、平家の落人伝説があるということで参加をしておるというふうにもお伺いしております。

また、四国ツーリズム創造機構では、平家伝説あるいは平清盛のゆかりの地を訪ねるということで、例えば四国の中で屋島から大歩危、あるいは高知県の中でも安徳の墓参考地というところもあるようでございます。そのあたりを回るような広域的なプランといったような提案もつくりながら、先ほど委員から御指摘がございましたような交流人口の増加につながっていくような仕掛けというのに現在取り組んでいるところでございます。

以上です。

黒川委員

もう一つの平家物語ってということで考えたら、四国中央市にも平家の落人がおったという部落があるんです。今は四国中央市ですが、川之江にあるんです。そんなことで、この間も観音寺市と四国中央市と三好市が一緒になって、四国の中央で平清盛の大河ドラマを受けてしっかり観光誘客をしようじゃないかということが話し合われておりますが、そういった意味でにし阿波観光圏は来年で終わるんだったかね。

朝日観光政策課長

現在の計画では24年度を目標という形になっておりまして、国の補助もプラットフォームで2年間ということですので、一応来年までということになっております。

以上です。

黒川委員

にし阿波観光圏ということで、四国で唯一という形で売り出したけど、今は全国的にたくさん観光圏ができてますが、24年度で終わったとしても平清盛は1年間続く。それを受けて1回かずら橋へ行ってみようとか、平国盛という伝説の地を見にいこうとか、安徳天皇が焼かれたっていうんか、葬られたところが云々とかいうことも東祖谷にはあるわけでありまして。それと同じような形で、それは東祖谷のほうですが、西祖谷では喜多源内さんというすごい人がおって、今でも喜多源内さんの末裔が続いとるわけでございまして、これは1570年ぐらいから今日まで喜多源内っていう襲名で続いているということで、今もその家はありますが、そんなこともあります。そして、そこのところで第1回目の源内祭りがあったということでありまして、そんなことも含めて、にし阿波観光圏の観光客の誘客と、先ほど南委員さんから話がありましたように、藤の里工房でないですが、あそこの一品をいかにして、土産品として売り出していかかという、そんなことをしっかり取り組んでほしいなということをお願いしておきたいと思います。

次に事前委員会のほうで、ゆめタウンの話を見せていただきました。交通ラッシュという問題、渋滞という問題、騒音という問題がありましたが、ゆめタウンのプレは11月22日から、オープンは24日からだったんです。シャトルバスを徳島駅前から出していただいて、まあまあという話を聞いてます。こちら辺についての騒音とか、渋滞とか、近辺の問題点とか、課題とか、そういったものについてはいかがですか。

平島地域経済課長

24日にオープンしましたゆめタウンの渋滞の状況についてでございます。

現在のところ県警本部交通規制課のほうに確認しておりますところでは、北環状道路について、ゆめタウンに進入するオーバーパスのレーンについては交通量がふえているということでございますが、今のところ大きな渋滞は出ていないというふうな認識でございます。しかしながら、何分にもオープンしたばかりでございますので、詳細は現在も調査中ということでございます。

黒川委員

近くから来ている人からいろいろお話を聞くと、交通渋滞を予測してシャトルバスという形にしてくれたために、思ったほどではなかったというのを私も聞いております。シャトルバスであります、これは12月4日で打ち切りであるということで、これを継続してほしいというお話が出ているわけですが、これについてはどうなっていますか。

平島地域経済課長

シャトルバスにつきましては、徳島駅とゆめタウンとの間で運行しておるものでございますが、このシャトルバスにつきましては、ゆめタウン側からの渋滞緩和という観点から、公共交通機関の利用促進ということで運行しているものでございます。このシャトルバスにつきましては、ゆめタウンと徳島バスとの貸し切り契約により運行しているものでございますが、ゆめタウンの事業者の方からは少なくとも年内は運行すると聞いております。

黒川委員

シャトルバスが運行したのとオープンする時間が、最初は9時であって、今は10時になっとなやね。通勤時間帯との緩和をやるということで、9時が10時になって、11月28日から10時だったと思うんよね。そういうことと両方相まって、渋滞等々の問題についても余り問題にならんかったというなお話であります。12月4日でシャトルバスについては、一応打ち切りということだったんですが、継続してほしいというお話がありますし、もっと詳しく言えば、12月16日ぐらいまで継続しようかというようなお話もあるんですけど、もっとそれより長くしてほしいというようなお話もお聞きするんです。12月4日を延ばして16日までっていう話になっとうるんですが、これをそれまでじゃなくて、柔軟に対応して渋滞緩和等々、年末は大変な交通渋滞を起こす可能性もあるんで頑張してほしいなど。これは県が直接するんじゃなくて、バス会社と業者とのやりとりであります、そういうサジェスションも必要だろうという思いがありますので、留意しておいてほしいと思います。

平島地域経済課長

ゆめタウンのシャトルバスにつきましては、ゆめタウン側から年内は運行するというふうに聞いておりまして、それ以降につきましては、渋滞状況を見ながら徳島バスと協議するというところでございます。

よろしく願いいたします。

黒川委員

私は16日までというお話を聞いておったもんで、年内っていうことでそこら辺についてのことは、しっかり取り組んでほしいと思っております。

次にマラソンの話です。事前委員会でペーパーをいただきまして、エントリーが6,816人で、実際の出走者は5,799人。完走者は5,388人で、完走率が92.9%ということをお願いしたわけですが、この完走率92.9%。42.195キロで一番長いタイムが7時間という中で、6時間であったりするともあるんですが、この完走率92.9%っていうのは高かったんですか。どんなんですか。

柴田にぎわいづくり課長

とくしまマラソンの完走率ということでございますけれども、委員のお話にもありましたとおり、第4回、先月11月6日の2011年大会におきましては92.9%ということで、出走者が約5,800人の中で完走者が5,400人程度ということでございました。

過去の大会の状況を見ますと、その前の第3回、昨年4月に開催しておりますけれども、こちらが出走者が6,360人おまして、完走が5,960人ということで、率にいたしますと93.7%ということで、先月の第4回大会につきましては同程度ではございます。若干0.8ポイント下がっておりますけれども、ほぼ同程度と。その前の第1回、第2回につきましても、94%とか、大体同じようなところを推移しております。

ほかの大会につきまして、詳しく情報を持つてはございませんけれども、とくしまマラソンの1つの売りであります制限時間7時間と非常に緩やかな、初心者でもあるいは高齢者の方々でも完走しやすい時間設定ということで、今でこそいろいろ大阪マラソン、神戸マラソン、新しくできておまして、7時間マラソンというのが結構出てきておりますけれども、とくしまマラソンが第1回に開催した2008年のときは、公道を使って7時間、県都を走るという意味では、東京マラソンに次いでとくしまマラソンということで、この7時間が非常に人気の高い1つの要素ということにもなっておったかと思えます。

来代委員長

高かったか、低かったかということを開きよんだろうが。もう一回、きれいに答弁し直しじゃ。

柴田にぎわいづくり課長

約93%ということで完走率としては非常に高いものがあつたかというふうに認識をしております。

黒川委員

それでこれは提案であります、42.195キロフルマラソンを6,000人近くの人が走るということで、来年1万人マラソンという話が言われてます。それはそれでええんですが、5,000人を超える参加者でマラソンをされる中で、フルマラソンだけじゃなくてハーフマラソンとかクォーターマラソンまで含めて、アレンジしてやることの方がいかなものかという思いをしとるわけですね。いかなものっていうのは、やるほうがええんじゃないかという意味です。

御案内のとおり、徳島県は糖尿病の死亡率がワーストワンを長く堅持しとる中で、マラソンというのはずっと持続して走るということで考えたら、糖尿病でいえば、いかに体を、特に赤筋っていうんか、赤い筋肉。赤筋を使うっていう意味では、ウォーキングとか、マラソンは非常に有効的な話なんで、赤筋、赤い筋肉をいかにして使うかによって、糖尿病の死亡率を少なくしていくということになるんであります、そういう赤筋効果というところで考えたときに、フルマラソン1本だけでいくんじゃなくて、クォーターマラソンとか、ハーフマラソンもここへ入れて、フルマラソンとあわせてやる方向を模索、計画をしていくことが、徳島県内的には先ほど言ったワーストワン脱却に向けての話にもなってくる思いがするわけです。それでマラソンで5,000人以上、

大多数参加するような大きなマラソンで、フルマラソン単独じゃなくて、今言ったようなハーフとか、クォーターとかいったようなところでやってるといような全国の状況はいかがですか。

柴田にぎわいづくり課長

一覧でオープンにされたものはないんですけども、当方で調べた限りでございます。

定員が5,000人以上のフルマラソンに着目して、そのほかにあわせてハーフ、あるいはクォーター、10キロのようなもの、あるいは1キロ、5キロとかいった併設されてるマラソン大会でございますけれども、当方が調べた限りでは全国で14ございました。

黒川委員

今言った課長の答弁で14カ所。5,000人以上という話であります。それで有名なところで、私が知ってるのは神戸マラソンがフルマラソンとクォーターマラソンだったのかな。第1回ですけど、そういう形でやりましたわね。5,000人以上の神戸以外のところで、アレンジしてやっているというところは、例示的にはどうですか。

柴田にぎわいづくり課長

具体的な例示について、今、黒川委員のほうからお話がありました。

例えば神戸マラソンであれば、フルマラソンは1万8,000人。クォーター10.6キロですけども2,000人というところでございます。

このほかでございますが、例えば東京マラソン。フルマラソン3万5,000人でございますけれども、こちら10キロが併設されておまして定員500人ということでございます。それと10月に行われました第1回の大阪マラソンでございますけれども、こちらフルマラソンの定員が2万8,000人になっておりますが、こちらは8.8キロという競技が設けられておまして、こちらが2,000人ということでございます。

以上です。

黒川委員

東京マラソン、大阪マラソン、神戸マラソンという話で示されましたが、神戸マラソンにしたって、大阪マラソンにしたって、初めてでもフルマラソンとハーフがあったり、クォーターがあったり、兼ね合わせてやってるといことになれば、卑近な例ですが、私がフルマラソンをよう走らんでもハーフやクォーターだったら挑戦してみようかといったような衝動に駆られるっていうのか。そんな問題で考えれば、来年の1万人規模のマラソン、来年で5回かな。そんな記念に際して、これはスタッフの人も大変ですよ、その分だけ余分に人手が要りますから。けど、そういった意味で徳島県の先ほどのワーストワンの話からしたら、こういったことでいかにしてマラソンとか、それからウオーキングも含めて、糖尿病を減らすのには、さっき言ったような瞬発的な筋肉を鍛えるっていうのは白筋なんですよ。白い筋肉ということになります。マラソンというのは赤い筋肉、赤筋を鍛えるという意味ではマラソンやウオーキングは非常に大事なスポーツであるということになっとるんです。こちら辺について、今ここでやりますわとか、やりませんわということにはなりません。今言ったような視点

から特に徳島県的に置かれとるポジションからしたら、そういう取り組みっていうのは非常に大事であるし、やらなければならない。いかにしてワーストワンを脱却するかという意味から考えたときに、単にマラソンがマラソンで終わるんじゃなくて、連携させた感じでやるということは商工労働部だからマラソンでええかしらんけど、保健福祉部からしたらそうはいかないということになります。それについての考え方というんか、今、急に言われて八幡商工労働部長も何ほ幅があるっていうてもすぐには答えが出るかわかりませんが、どうふうにお考えですか。

酒池観光国際総局長

ただいま黒川委員さんからとくしまマラソンにハーフマラソン、クォーターも含めて導入したらどうかというふうな御提言をいただきました。

まさにとくしまマラソンにつきましては、第4回が終わりまして、ここまで定着して県民に愛されてるマラソンというふうなことが言えるのではないかと考えております。今、御提案いただきましたように、糖尿病対策とか、健康志向、こういったものについて、委員さんからの御提案については非常に重要な観点からの御指摘であろうというふうには認識しております。

ただ一方で、第5回につきましては、参加者1万人というふうなことで、受け入れ態勢についても非常にスタッフの増員とか、あと安全面についてかなりいろいろ改良するような課題が多くあるということで、今すぐどうするかということにつきましては、直ちには明言はできませんけれども、今後、いろいろ安全確保に関しますスタッフの方々、例えば警察とか消防とか医療関係者、こういった方々と実行委員会、こうした場でいろいろ課題があると思いますので、そういった課題と委員さんからの御提言も踏まえて、今後、研究をしてみたいと思っております。

黒川委員

やりたくない人はやれない理由を並べ立てると。やろうとする者はやれる工夫を考えるということはよく言われるんですが、先ほど言った私の徳島県的なこの特殊性とはいわなくても、徳島県では非常に恥ずかしいというか、糖尿病患者を減らすということは、結局、医療費を減額することであるし、健康志向であるっていうことは徳島県が健康であるということは非常にすばらしいことであると。元気で長生きすることが一番大事であるということと同じでありまして、そういう意味で考えたら、やり抜く方法を考えるということが一番緊要であると思ってます。

そうした意味で、フルと10キロでもハーフでもクォーターでも2キロでもええけど、多くの人がマラソンに参加することによって、そういったマラソンを走るということ以外にそういった徳島県的な事情を改善することでは大変重要。そのためには、やり抜く方法を考えるとこういうように帰結するということは大事だろうと思っとんですね。それでぜひ第5回ということもありますが、最初から神戸、大阪というのはフルとハーフだったりクォーターであったり、やり合っていくということになるし、それはスタート地点を同じにしてもゴールを変えていくというふうな、クォーターやハーフはなるわけでありまして、ぜひそういう方向を貫徹するためにやってほしいなあという思いを重ねて申し上げまして、部長の御答弁をいただいて終わりたいと思います。

八幡商工労働部長

答弁のほうは、酒池総局長のほうから申し上げたことの繰り返しになる部分がございますが、私は保健福祉部におりましたことも踏まえまして、糖尿病対策の関係は、まさに委員御指摘のとおり大変重要なところでありまして、かつ保健福祉部がやっておるからという問題ではございません。特に商工労働部でもここにも書いております地域クラスター創成事業のメインは糖尿病対策として、これは商工労働部が所管しております保健福祉部とともに検討している重要な課題でございます。その前提の中で先生の御指摘のように、とくしまマラソンを使って糖尿病対策という観点もという意味で、ハーフマラソンあるいはクォーターマラソンというような御提案かと思えます。

この点については、酒池総局長が申し上げたとおりですので繰り返しません、そのできない理由を並べ立てるといえるのではなくて、いろんな関係者がありまして、例えば安全面の観点から警察、消防にもいろんな考えがございます。それから救護、給水を担当する者としては医療関係者、さらにはボランティアで参加していただくスタッフの関係もございます。そういったいろいろ検討すべき事柄がいろいろある中で、どのようなマラソンの態勢をつくっていくかという観点は非常に重要なことだと思います。繰り返しになりますが、糖尿病対策との関係は、とくしまマラソンとは仮に切り離したとしても大変重要な課題だと思っておりますので、このことについてもしっかり取り組んでまいりたいと思っております。

藤田副委員長

雇用に関してちょっと質問をさせていただきますが、大学生の就活も解禁となりまして、現状の非常に厳しい経済状況下であまりいい話を聞かないわけでありまして、先般の代表質問で庄野議員さんが質問をされておりましたが、県内の大学に向けての就職支援の取り組みについて質問をされた。それに関しては、部長が答弁をされておりましたが、先ほど川端委員さんのお話にもありましたが、やっぱり徳島で生まれた方、徳島で育たれた方が県外へ出て行って、県外で就職するというのは非常に県にとっては厳しいということでありまして、徳島で生まれ、徳島で育った方は1回県外へ出て、大学へ行っても、やはり徳島で就職をしていただきたいなという思いがあるわけです。

そういう中で県外の大学、特に関西の大学には徳島県の出身の方が非常に多く進学をされているんですが、その徳島県の出身の方を県内企業に結びつける取り組みというのが、非常に重要ではなからうかと思っておりますが、いかがでしょうか。

後藤田労働雇用政策局長

ただいま副委員長のほうから県外に出ている高校から進学した大学生が、県内の企業に戻ってくるような施策をという御提言でございました。

私も今回この5月以降に県内大学はもとより、県外大学をいろいろ回って実状を見てきたところでございます。

県内大学につきましては、今、副委員長からもお話がございましたように、この前の代表質問で部長のほうから答弁させていただいたところでございますが、県外大学では、やはり県内企業を余り知らない、大手の数社を知ってる程度でそれ以外は余りコンタクトするすべも持っていないし、全くわかっていないというような

状況でございました。ただ、そうした中で、最近の少子化の中でお子さんが少ない。それで、保護者の声はやはり県内に戻ってきてもらいたい、それぞれの生まれ育ったところに戻ってきてもらいたいといったような声が大学関係者のお話でございました。

それで、私どもとしてもどういったことができるかということで、特に県と協力していただけるような大学について、例えばですけれども、私どもが県内企業を集めて大学のキャンパス内にお連れする。それで、大学側はそのキャンパス内で会場を設営していただいて、徳島県人の学生を中心に集めていただくと。そういったことが可能かどうか。それとか、徳島県人を中心に徳島県内で行われている、例えばマッチングフェアでありますとか、そういった催し物とかを情報発信、私どものほうが大学に御提供したら、それをメールで学生に配信できると、そういったことを御提案申し上げて、前向きに検討していただける大学もございます。それで、できるだけ早い時期にそういった事業が実現するように、できるだけ全力を挙げて取り組んでまいりたい、そのように考えているところでございます。

藤田副委員長

そういうふうなマッチングっていうのは非常に大切な部分であると思うんですけども、やはり単発的に単年度だけやったんでは意味がないと思うんですよね。やっぱり継続してずっとやっていかなければならないと思いますが、その点はどうでしょうか。

後藤田労働雇用政策局長

おっしゃるように我々としても単発で、イベント的に打ち上げて終わりということでは効果は続かないというふうに思っております。

それで、大学とも今話しておりますのは、できますれば我々のほうも常設で窓口を設ける。大学のほうもそういう窓口を設けていただいて、自治体との交流をやっていく。大学側の話としても就活が始まる、例えば今の3年生ですとこの12月が解禁になりますけれども、1月ぐらいには試験がございますから、実際には春休みぐらいからのスタートになろうかと思うんですけども、そうしたときに大きな合同企業説明会というのをやっているようです。それに県から企業ブースを出していくというのはもとよりですけども、その後において時期時期で、例えば公務員試験が終わって合否発表が出た後に、まだ徳島県内で求人を出してる企業はあるのか。それとか12月、この時期にまだ求人があるのか。そういった情報も知りたいということでございますので、我々としても継続して、できるだけ丁寧に、大きなことを考えるんじゃなくて、一つ一つ丁寧にやっていくと。その仕組みづくりというものを、今後、十分検討し、息の長い取り組みをやっていきたい。そして県出身者が、できるだけ県内企業に定着していただけるような施策、しっかりと学生さんをバックアップしていきたいと、そのように考えておるところでございます。

藤田副委員長

ぜひとも徳島県の出身者の方が徳島で就職されるというふうなことを継続して成果を出していただきたいと思っております。

また、これ先ほどの質問の中にもあったんですけど、今回の緊急雇用の積立金、基金対策費11億7,000

万。これ非常に少ないわけですが、先ほどの答弁ですと徳島県の今までの対策の効果がある程度あらわれて、それでこういうふうな金額になってるということなんですけど、これ確かに徳島県の全体の求人、10月の季節調整で全体で0.92倍ということで、非常に高水準をキープしているわけですが、一方で地域的な有効求人倍率を見ますと、県央部これは平均で1.0倍です。非常に高いです。しかしながら、県西部では0.68。県南で0.76と県央と非常に格差があるように思われます。この数字と同等に私の地元の美馬市では、喜んでいいのかわかりませんが、地域雇用開発促進法に基づき、自発雇用創造地域に指定されています。この地域に指定されることによって、いろいろな雇用の拡大を図る施策を支援していただけるわけですが、この指定していただく要件として地域内に居住します求職者の総数にして、相当程度の雇用機会が不足しているため求職者の地域内における就職が困難な状況にあるということと、非常に求人倍率も少ないということが指摘されているわけでございます。こういうふうな格差に対して、来年度の当初予算の編成方針でも都市と山間部の格差、これを是正していくというふうなこともうたわれておりましたので、どういうふうな認識を持っているか。お聞かせを願いたいと思います。

後藤田労働雇用政策局長

ただいま緊急雇用に関連して県西部、それから特に県南部もそうですけれども、非常に雇用状況が悪い。特に有効求人倍率が低いあたりに対してどういった手だてをというふうなことでございます。

我々としても今回の11.7億円をまずは基金に積むことをお認めいただいた後に、特に今年度につきまして、約80億円を活用しました緊急雇用創出事業をやっておりますもので、まず今のところ今年度それを活用することがどうかということもちろんあるんですけれども、それを見つてもできましたら来年以降にそれを重点的に持っていきたいというふうに考えております。その中で、まずは過去の市町村の実績をどの程度活用していただいているのか、どういったノウハウがあって、どういった手だてを講じて、それを有効な雇用に結びつけていくのかという、そういった実状を見つてもその中で我々としても雇用状況の悪い市町村に対しては、十分こちらからお話を申し上げますし、内容を見て、あるいは重点的に配分すべき必要があるというふう判断した場合は、そういったことも考えて対応していきたいというふう考えております。

藤田副委員長

ぜひとも全体的なレベルアップを図っていただきたいなという思いがするわけですが、この緊急雇用もそうなんですけど、やはりこれは緊急的な雇用であって、やはり正規社員といいますか、そういう雇用を生み出すためには企業誘致ということも非常に必要になってくるだろうと思います。県西部ということになってきますと、交通アクセス等々非常に難しいなという部分があるかもしれませんが、今回、徳島県でも数社、本当に理事者側の皆さん方の努力によって、事業誘致もなされておりますので、ぜひとも県西部のほうにも企業誘致をお願いしておきたいと思います。

もう一点、雇用の部分で若年層というか、若い皆さん方、高校卒業とか、大学卒業した方が3年以内に離職するということが非常に高いと、全国的に高いということを知っているんですけど、これに対して徳島県の状況というのはどういうふうな状況であるのでしょうか。

兼松労働雇用課長

新規卒業者が大学、高校それぞれ卒業して正規職員として企業へ就職して、就職してから3年以内にどれだけ離職されたかという御質問かと思われま

す。一般的には全国的に七五三という数字がございまして、7が中学校、5が高校、3が大学と言われております。徳島県内の状況でございますが、平成19年3月卒業の高校生で40.3でございます。全国は40.4でございます。大学生につきましては、平成18年3月卒業が38.6。全国が31.1という数字になっております。

以上でございます。

藤田副委員長

3割の方が離職されるということですよね。非常に高い数字だと思いますんで、これに対して県としてはどういうふうな対策を行っているんでしょうか。

兼松労働雇用課長

まず、なぜこのようなことが起こるかと言いますと、よく言われていることは日本の現在の雇用慣行としまして、新卒一括採用が定着しているということと、正社員として就職した者が離職してしまいますと、正社員として再度就職することが難しいという現状があるということ、こういうことから若年者の問題が一応大きな問題であるということでございます。

あと、早期離職の要因としまして、最も重要なことが、勤労観とか、あるいは職業観が不足するということが掲げられると思います。それと最後には企業や仕事の内容についての情報の乏しさからくるミスマッチがあるとも言われております。

このようなことから県内の例えば高校ですが、疑似会社の運営によります企業体験とか、あるいはインターンシップによります職場体験などを通じたキャリア教育の充実をやっております。その結果を受けまして、以前は50%ぐらいであったものが、40%程度まで改善をされていると。大学生につきましても、以前は50%程度であったものが38%程度まで改善されているという結果が見られております。

このようなことを受けまして、県としましては、新規学卒者がその能力を十分発揮しまして、将来の社会を支える担い手となるためには、職場定着をすることが重要だと考えております。春の政策提言におきまして、職場定着サポート事業の創設という内容で国のほうに御提言を申し上げたところでございますが、今後も同じように国への提言を行いますとともに、駅のジョブカフェ等を通じまして大学生を対象にした就職セミナーとか、あるいは高校生を対象にしたヤングのマッチングフェアのようなことを引き続きやってまいりたいと考えております。

以上でございます。

藤田副委員長

マッチングフェアとか、疑似体験であるとか、そういうふうなことは非常に重要なことだろうと思うんですけど、就職する前の支援というのはかなり充実しているなと思いましたがけれども、就職後の支援、フォローアップというのも非常に重要になってくるんではないかと。これによって離職率が非常に少なくなってくるのではなか

ろうかと思しますので、ぜひともそこら辺の施策、対策というのをこれから講じていただきたいなど。もし何かあるようでしたら、おっしゃっていただきたい。発表できなかったら結構ですから、ぜひともそういうふうなことを施策としてつくっていただきたいなという思いがあります。

後藤田労働雇用政策局長

先ほど来、課長がいろいろ答弁しておりますけれども、特に高校生については過去に3年間で5割程度の離職率がございました。ただ1点補足させていただきますと、ここ数年、その数字がかなり改善してきておりまして、それが17年3月卒業の方ぐらいまでは51%ぐらいの離職率だったんですけど、18年3月で46%。それから19年3月で40%。それで、今回30%台に下がってきております。その中身については、国の方針もございまして、特に高校の場合は、専門的な就職支援をする立場の方がおいでませんでしたけれども、今はジョブサポーターといったものをハローワーク側に置いておりまして、高等学校側にも就職支援員といったものを置いておりまして、単に学校の成績だけで、適性を見ずにやっていくというようなことではなく、きめ細やかな対応が少しずつ結果を結びつつあるのかなと思っております。

それで、今、副委員長からございました就職された方ができるだけ定着するような施策ということでございますけれども、たちまちこれという手だてというのはございませんけれども、例えばいろんな職場定着に向けての研修会やセミナーといったものを地道にやっていくというのも手かなというふうに思っております。またいろんな職場において就職したけれども悩みのある方につきましては、駅前のクレメントにありますジョブステーションの中に、特に若者対策でジョブカフェというのを置いておりますから、そういったところに来ていただいて、個別に職場定着に向けての御相談、メンタル面も含めての御相談も十分受け付けをしておりますので、そういったものを活用して総合的に職場定着に向けて取り組んでまいりたいと、そのように考えております。

藤田副委員長

若年層の離職率が非常に少なくなるような形で施策を行っていただきたいと思っております。
終わります。

来代委員長

ほかに質疑はございませんか。

(「なし」と言う者あり)

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより採決に入ります。

お諮りをいたします。

ただいま審査いたしました商工労働部関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

(「異議なし」と言う者あり)

御異議なしと認めます。

よって、商工労働部関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

【議案の審査結果】

原案のとおり可決すべきもの(簡易採決)

議案第1号、議案第26号、議案第27号、議案第28号

以上で、商工労働部関係の審査を終わります。

これをもって、本日の経済委員会を閉会いたします。(14時34分)